

# 福島県地域防災計画

(一般災害対策編)

新旧対照表

令和 年 月

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

1-1	<p>第1 計画の目的</p> <p>この計画は、県内の風水害、雪害、火山災害等に対処するため、平成10年8月末豪雨災害や平成23年3月に発生した東日本大震災、令和元年東日本台風などの大規模な災害の経験を教訓とし、近年の防災をめぐる社会構造の変化等を踏まえ総合的な対策を定めたものであり、県、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等の防災関係機関が、<u>相互に緊密な連携を取りつつ、その有する全機能を有効に発揮して、災害予防、災害応急対策及び災害復旧を実施することにより、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。</u></p>	<p>第1 計画の目的</p> <p>この計画は、県内の風水害、雪害、火山災害等に対処するため、平成10年8月末豪雨災害や平成23年3月に発生した東日本大震災、令和元年東日本台風などの大規模な災害の経験を教訓とし、近年の防災をめぐる社会構造の変化等を踏まえ総合的な対策を定めたものであり、県、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等の防災関係機関が、<u>福島県防災基本条例（令和7年条例第〇号）を踏まえつつ、</u>相互に緊密な連携を取りつつ、その有する全機能を有効に発揮して、災害予防、災害応急対策及び災害復旧を実施することにより、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。</p>	令和7年4月1日施行予定 防災基本条例（案）を反映
1-2	<p>第2 基本方針 (略)</p> <p>8 <u>新型コロナウイルス感染症対策</u> <u>令和2年における新型コロナウイルス感染症の発生を</u> 踏まえ、災害対応に当たる関係者の感染症対策の徹底や、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進することが必要である。 なお、応援職員の派遣に当たっては、派遣職員の健康管理や<u>マスクの着用</u>等を徹底するものとし、応援職員等の執務スペースの適切な確保に配慮する。</p>	<p>第2 基本方針 (略)</p> <p>8 <u>感染症対策</u> <u>新型コロナウイルス感染症流行時の経験も</u> 踏まえ、災害対応に当たる関係者の感染症対策の徹底や、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進することが必要である。 なお、応援職員の派遣に当たっては、派遣職員の健康管理<u>等を</u>徹底するものとし、応援職員等の執務スペースの適切な確保に配慮する。</p>	防災基本計画の修正による
1-3	<p>第3 本県における社会的災害要因の変化 (略)</p> <p>市町村毎の高齢者比率</p>	<p>第3 本県における社会的災害要因の変化 (略)</p> <p>市町村毎の高齢者比率</p>	時点修正

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

市町村コード	市町村名	高齢者比率 (%)	市町村コード	市町村名	高齢者比率 (%)	市町村コード	市町村名	高齢者比率 (%)
07201	福島市	31.7	07364	檜枝岐村	40.0	07484	瑞町	41.1
07202	会津若松市	32.7	07367	只見町	48.9	07485	鮫川村	42.9
07203	郡山市	28.4	07368	南会津町	44.4	07501	石川町	39.5
07204	いわき市	32.8	07402	北塩原村	41.0	07502	玉川村	34.1
07205	白河市	31.7	07405	西会津町	49.5	07503	平田村	39.0
07207	須賀川市	30.3	07407	磐梯町	38.9	07504	浅川町	36.5
07208	喜多方市	38.2	07408	猪苗代町	41.7	07505	古殿町	42.8
07209	相馬市	32.9	07421	会津坂下町	38.6	07521	三春町	37.0
07210	二本松市	36.4	07422	湯川村	35.6	07522	小野町	39.0
07211	田村市	38.3	07423	柳津町	47.4	07541	広野町	33.7
07212	南相馬市	38.4	07444	三島町	55.5	07542	檜葉町	38.0
07213	伊達市	37.4	07445	金山町	61.5	07543	富岡町	11.9
07214	本宮市	29.4	07446	昭和村	55.7	07544	川内村	53.9
07301	桑折町	38.7	07447	会津美里町	42.3	07545	大熊町	-
07303	国見町	44.0	07461	西郷村	26.4	07546	双葉町	-
07308	川俣町	44.7	07464	泉崎村	34.5	07547	浪江町	-
07322	大玉村	28.5	07465	中島村	32.7	07548	葛尾村	39.5
07342	鏡石町	28.9	07466	矢吹町	32.6	07561	新地町	35.1
07344	天栄村	38.9	07481	棚倉町	34.0	07564	飯館村	-
07362	下郷町	47.5	07482	矢祭町	42.5			

出所) 福島県現住人口調査月報 (令和5年5月1日現在)

※ 大熊町、双葉町及び浪江町 は

基礎となる令和2年国勢調査の際、原子力災害による避難指示区域であったため、算出されていない。また、飯館村については、年齢(3区分)別人口にマイナスとなる項目があるため、「-」表示としている。

将来の本県の高齢者比率

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
高齢者比率	65歳以上	28.7	32.5	35.3	37.5	39.4	42.2
生産年齢人口比率	15~64歳	59.3	56.3	54.1	52.4	50.9	48.4
年少人口比率	14歳以下	12.0	11.2	10.6	10.1	9.7	9.4

出所) 国立社会保障・人口問題研究所推計値 (2018年3月推計)

市町村コード	市町村名	高齢者比率 (%)	市町村コード	市町村名	高齢者比率 (%)	市町村コード	市町村名	高齢者比率 (%)
07201	福島市	32.1	07364	檜枝岐村	41.2	07484	瑞町	42.0
07202	会津若松市	33.4	07367	只見町	49.2	07485	鮫川村	43.6
07203	郡山市	28.9	07368	南会津町	45.0	07501	石川町	39.9
07204	いわき市	33.3	07402	北塩原村	41.9	07502	玉川村	34.9
07205	白河市	32.4	07405	西会津町	50.8	07503	平田村	40.1
07207	須賀川市	31.0	07407	磐梯町	40.0	07504	浅川町	37.5
07208	喜多方市	38.7	07408	猪苗代町	42.6	07505	古殿町	44.0
07209	相馬市	33.5	07421	会津坂下町	39.4	07521	三春町	37.9
07210	二本松市	37.1	07422	湯川村	36.2	07522	小野町	40.2
07211	田村市	39.5	07423	柳津町	48.0	07541	広野町	35.1
07212	南相馬市	39.0	07444	三島町	55.9	07542	檜葉町	37.9
07213	伊達市	37.9	07445	金山町	60.8	07543	富岡町	-
07214	本宮市	29.8	07446	昭和村	56.2	07544	川内村	56.1
07301	桑折町	38.4	07447	会津美里町	43.4	07545	大熊町	-
07303	国見町	44.3	07461	西郷村	26.9	07546	双葉町	-
07308	川俣町	45.6	07464	泉崎村	35.1	07547	浪江町	-
07322	大玉村	28.8	07465	中島村	33.7	07548	葛尾村	39.0
07342	鏡石町	29.1	07466	矢吹町	33.1	07561	新地町	35.8
07344	天栄村	40.8	07481	棚倉町	34.6	07564	飯館村	-
07362	下郷町	49.2	07482	矢祭町	43.2			

出所) 福島県現住人口調査月報 (令和6年6月1日現在)

※ 富岡町、大熊町、双葉町及び浪江町については、人口(男女の内数を含む)または世帯数の推計値にマイナスとなる項目があるため、基礎となる令和2年国勢調査の際、原子力災害による避難指示区域であったため、算出されていない。また、飯館村については、年齢(3区分)別人口にマイナスとなる項目があるため、「-」表示としている。

将来の本県の高齢者比率

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
高齢者比率	65歳以上	31.7	34.2	36.1	37.7	40.3	44.2
生産年齢人口比率	15~64歳	59.3	56.3	54.1	52.4	50.9	46.6
年少人口比率	14歳以下	11.3	10.3	9.4	8.9	8.7	8.2

出所) 国立社会保障・人口問題研究所推計値 (2023年12月推計)

1-4

第1 県による調査研究体制

1 危険地域の把握

県(農村整備総室、森林林業総室、河川港湾総室)は、土砂災害危険 箇所、山地災害危険地区、地すべり危険箇所等災害危険箇所の再点検を通じて、データの蓄積を行い、災害を防止するため各種対策事業等を推進するとともに、警戒・避難に資する観測・監視体制の強化などを促進する。

2 防災情報システムの研究・整備

平成9年6月に改正された国の防災基本計画においては、災害の予防、応急対策、復旧・復興の3つの段階における「情報の重

第1 県による調査研究体制

1 危険地域の把握

県(農村整備総室、森林林業総室、河川港湾総室)は、土砂災害のおそれのある 箇所、山地災害危険地区、土砂災害警戒区域等 の再点検を通じて、データの蓄積を行い、災害を防止するため各種対策事業等を推進するとともに、警戒・避難に資する観測・監視体制の強化などを促進する。

土砂災害危険箇所の名称の見直し

防災情報システムの整備完了に伴い削除

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p><u>要性</u>」を指摘しており、「<u>国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか、必要に応じて災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るものとする。</u>」と記述されている。</p> <p><u>県（関係各部署）では、この点を踏まえ、地形・地質特性、人口、建築物、防災施設などの情報をコンピュータ上のデジタル地図と関連づけて管理する地理情報システム（GIS）を利用することにより、災害に対する「事前の備え」、「応急対策」、「復旧・復興対策」の各段階における対応を支援する防災情報システムの研究・整備に努める。</u></p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	
1-5	<p>第2 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱 (略)</p> <p>3 指定地方行政機関 (略)</p> <p>(17) 東北地方環境事務所 (略)</p> <p>オ <u>愛玩動物</u>の救護活動状況を把握・関係機関との連絡調整・支援要請等、救護支援</p>	<p>第2 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱 (略)</p> <p>3 指定地方行政機関 (略)</p> <p>(17) 東北地方環境事務所 (略)</p> <p>オ <u>家庭動物</u>の救護活動状況を把握・関係機関との連絡調整・支援要請等、救護支援</p>	「家庭動物」に表記を統一
2-1	<p>第5 応援協力体制の整備</p> <p>1 県と市町村の相互協力 (略)</p> <p>県（危機管理総室・地方振興局）は平時から情報連絡員指定職員に対して研修を行うとともに、スマートフォンや衛星携帯電話などの配備に努めるものとする。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(略)</p> <p>3 福島県受援応援計画 県（危機管理総室）は、大規模災害発生時に、他自治体等から</p>	<p>第5 応援協力体制の整備</p> <p>1 県と市町村の相互協力 (略)</p> <p>県（危機管理総室・地方振興局）は平時から情報連絡員指定職員に対して研修を行うとともに、スマートフォンや衛星携帯電話などの配備に努めるものとする。</p> <p><u>県と県内市町村は、災害対策基本法第49条の2の規定に基づき、一の市町村では対応困難な大規模災害が発生し、被災市町村への人的応援が必要となった場合に備えて、『大規模災害時における「ふくしま災害時相互応援チーム」による相互応援等に関する協定』を締結している。</u></p> <p>(略)</p> <p>3 福島県受援応援計画 県（危機管理総室）は、大規模災害発生時に、他自治体等から</p>	<p>協定の締結</p> <p>防災基本計画の修正による</p>

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>派遣される応援職員、義援物資及び災害ボランティア等の受入れ、業務の調整のため「福島県受援応援計画」を策定した。</p> <p>同計画に基づき、円滑に受援ができるよう、具体的な受入体制の整備に努めるものとする。特に、国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくなど、実効性の確保に努め、必要な準備を整えておくものとする。また、庁内全体及び各業務担当部署における受援担当者の選定や、<u>新型コロナウイルス感染症対策</u>のため、応援職員等の適切な執務スペースの確保に配慮するものとする。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(略)</p> <p>5 国への応援の要求等</p> <p>(略)</p> <p>また、県（危機管理総室）及び市町村は、訓練等を通じて、国（総務省）が所管する応急対策職員派遣制度を活用した応援職員の受入について、活用方法の習熟、発生時における円滑な活用の促進に努めるものとするとともに、県（危機管理総室）は、同<u>システム</u>に基づき本県へ応援要請がなされた場合に備えて必要な準備を行うものとする。</p>	<p>派遣される応援職員、義援物資及び災害ボランティア等の受入れ、業務の調整のため「福島県受援応援計画」を策定している。</p> <p>同計画に基づき、円滑に受援ができるよう、具体的な受入体制の整備に努めるものとする。特に、国又は他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ国又は他の都道府県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくなど、実効性の確保に努め、必要な準備を整えておくものとする。また、庁内全体及び各業務担当部署における受援担当者の選定や、<u>_____感染症対策</u>のため、応援職員等の適切な執務スペースの確保に配慮するものとする。<u>さらに、応援職員等の宿泊場所の確保が困難となる場合も想定して、応援職員等に対して紹介できる、ホテル・旅館・公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地など宿泊場所として活用可能な施設等のリスト化に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>5 国への応援の要求等</p> <p>(略)</p> <p>また、県（危機管理総室）及び市町村は、訓練等を通じて、国（総務省）が所管する応急対策職員派遣制度を活用した応援職員の受入について、活用方法の習熟、発生時における円滑な活用の促進に努めるものとするとともに、県（危機管理総室）は、同<u>制度</u>に基づき本県へ応援要請がなされた場合に備えて必要な準備を行うものとする。</p>	
2-1	<p>第8 公的機関等の業務継続性の確保</p> <p>県（危機管理総室）、市町村及び防災関係機関は、災害発生時の応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定等により、業務継続性の確保を図るものとする。なお、業務継続計画の策定に当たっては、首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、本庁舎使用不可時の代替庁舎、<u>_____電気・水・食料等必要な資機材の確保</u>、災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、重要な</p>	<p>第8 公的機関等の業務継続性の確保</p> <p>県（危機管理総室）、市町村及び防災関係機関は、災害発生時の応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定等により、業務継続性の確保を図るものとする。なお、業務継続計画の策定に当たっては、首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、本庁舎使用不可時の代替庁舎、<u>非常用発電設備（再生可能エネルギー発電設備、蓄電機能を有する車両等を含む。）の整備</u>、電気・水・食料等必要な資機材の確保、災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、重要な</p>	防災基本計画を反映

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	行政データのバックアップ並びに非常時優先業務の整理について定めるものとする。	行政データのバックアップ並びに非常時優先業務の整理について定めるものとする。													
2-1	<p>第9 県の各部局における平常時からの業務 3 各所属における平常時からの業務分担（各所属特定）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">所属</th> <th style="width: 90%;">業務分掌</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保健福祉部</td> <td>                     (略)                      14 災害発生時における <u>動物</u> <u>(ペットに限る。)</u> 救護対策に関すること。                 </td> </tr> </table>	所属	業務分掌		(略)	保健福祉部	(略) 14 災害発生時における <u>動物</u> <u>(ペットに限る。)</u> 救護対策に関すること。	<p>第9 県の各部局における平常時からの業務 3 各所属における平常時からの業務分担（各所属特定）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">所属</th> <th style="width: 90%;">業務分掌</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保健福祉部</td> <td>                     (略)                      14 災害発生時における <u>家庭動物</u> _____ 救護対策に関すること。                 </td> </tr> </table>	所属	業務分掌		(略)	保健福祉部	(略) 14 災害発生時における <u>家庭動物</u> _____ 救護対策に関すること。	「家庭動物」に表記を統一
所属	業務分掌														
	(略)														
保健福祉部	(略) 14 災害発生時における <u>動物</u> <u>(ペットに限る。)</u> 救護対策に関すること。														
所属	業務分掌														
	(略)														
保健福祉部	(略) 14 災害発生時における <u>家庭動物</u> _____ 救護対策に関すること。														
2-2	<p>第1 防災情報通信網の整備（危機管理総室） 1 福島県総合情報通信ネットワーク <u>の概要</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>2 局数</p> <p>3 各機関の機能</p> <p>4 防災事務連絡システム</p> <p>5 気象情報伝送処理システム</p> <p>6 職員参集システム</p> <p>7 代行統制局の設置</p> <p>第2 市町村防災行政無線 <u>の</u> 整備</p> <p>_____</p>	<p>第1 防災情報通信網の整備（危機管理総室） 1 福島県総合情報通信ネットワーク _____</p> <p>(1) <u>概要</u></p> <p>(2) <u>局数</u></p> <p>(3) <u>各機関の機能</u></p> <p>(4) <u>代行統制局の設置</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>第2 市町村防災行政無線 <u>等</u> の整備</p> <p><u>第3 福島県総合防災情報システム</u></p>	構成の適正化												
2-2	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p><u>第3 福島県総合防災情報システム</u></p> <p>1 <u>概要</u></p> <p><u>福島県総合防災情報システムは、災害による被害情報をはじめ、気象警報や雨量、河川の水位情報、避難情報や避難所情報などの防災情報を一元化し、県、市町村、防災関係機関（消防、警察、自衛隊等）がリアルタイムで情報共有を行うことで、災害対策本部での意思決定を支援し、迅速な災害対応につなげることを</u></p>	新システムの導入												



福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>非常用電源設備の整備を促進する。 _____ _____ _____</p> <p>第4 通信手段の周知</p>	<p>非常用電源設備の整備を促進する。<u>さらに、通信が途絶している地域で、部隊や派遣職員等が活動する場合を想定し、衛星通信を活用したインターネット機器の整備、活用に努める。</u></p> <p>第5 通信手段の周知</p>	
2-4	<p>第1 水害予防対策 (略) 4 下水道対策 (1) 現状 (略) これらの問題の解決のために下水道の果たす役割は大きく、公共用水域の水質保全、浸水被害の防除、居住環境の改善、公衆衛生の向上などに重要な役割を果たしている。 しかし、本県の下水道処理人口普及率は令和3年度末で55.0%（全国80.6%）、都市浸水対策達成率は令和2年度末で38.8%とまだまだ低い水準にある。 (2) 計画（都市総室） (略) さらに、 _____ 市街化の進展による浸水被害地区に対しては、 _____ 排水機能の強化に努める。 (3) 雨水出水（内水）ハザードマップ整備の促進 <u>ア 県（都市総室）及び市町村は、想定される最大規模の雨水出水によって排水が困難となり、浸水が想定される区域を指定する。</u> <u>イ 市町村は、水防法第14条及び第15条により、 _____</u> _____ 浸水想定区域が指定・公表された場合、雨水出水ハザードマップを作成し、洪水予報等や避難情報等の伝達経路、避難所等の避難措置について、<u>地域</u>住民への周知徹底を図る。 <u>また</u>、主として、高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に防災上の配慮を必要とする要配慮者が利用する施設や迅速な避難を確保する必要が認められる施設については、電話、ファクシミリ <u>で</u> 当該施設の利用者の雨水出水に係る情報等</p>	<p>第1 水害予防対策 (略) 4 下水道対策 (1) 現状 (略) これらの問題の解決のために下水道の果たす役割は大きく、公共用水域の水質保全、浸水被害の防除、居住環境の改善、公衆衛生の向上などに重要な役割を果たしている。 しかし、本県の下水道処理人口普及率は令和5年度末で56.0%（全国81.4%）、都市浸水対策達成率は令和4年度末で38.8%とまだまだ低い水準にある。 (2) 計画（都市総室） (略) さらに、<u>市町村は、</u>市街化の進展による浸水被害地区に対して、<u>貯留機能や</u>排水機能の強化に努める。 (3) 雨水出水（内水）ハザードマップ整備の促進 _____ _____ _____ 市町村は、水防法第14条及び第15条により、<u>想定される最大規模の雨水出水によって排水が困難となり、浸水が想定される区域を指定する。また、</u>浸水想定区域が指定・公表された場合、雨水出水ハザードマップを作成し、洪水予報等や避難情報等の伝達経路、避難所等の避難措置について、 _____ 住民への周知徹底を図る。 <u>さらに</u>、主として、高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に防災上の配慮を必要とする要配慮者が利用する施設や迅速な避難を確保する必要が認められる施設については、電話、ファクシミリ <u>等</u> で当該施設の利用者の雨水出水に係る情報等</p>	<p>時点修正</p> <p>適正化</p>



福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>の高潮時の円滑な高潮予報等の伝達体制を市町村地域防災計画に定めるものとする。</p>	<p>の高潮時の円滑な高潮予報等の伝達体制を市町村地域防災計画に定めるものとする。</p> <p><u>県（都市総室）は、市町村が行う浸水想定区域の指定・公表をするにあたり、適切な助言や支援を行うものとする。</u></p>	
2-4	<p>第2 土砂災害予防対策 (略)</p> <p>このため、土砂災害による危険の著しい箇所については、災害を未然に防止するため土砂災害<u>危険</u>箇所等を設定し、避難地や避難路等の防災施設や病院、老人ホーム等の要配慮者に関連した施設に対する対策を重点化したうえ、自然環境や周辺の景観に配慮した砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、治山施設等を整備する。</p> <p>また、関係市町村長の意見を聴いて、土砂災害の恐れのある区域を土砂災害警戒区域<u>  </u>として指定し、当該区域の指定を受けた関係市町村が、市町村地域防災計画において、警戒区域ごとに警戒避難体制に関する事項を定められるよう支援する。</p> <p>さらに、市町村と連携しながら、<u>土砂災害危険箇所</u>や土砂災害警戒区域<u>  </u>の地域住民への周知や土砂災害情報を相互に伝達する体制の整備、土砂災害の危険度を応急的に判定する技術者の養成等に努め、関係機関とともに総合的な土砂災害対策を推進する。</p> <p>1 土砂災害が発生するおそれがある箇所 (略)</p> <p>(1) 土石流危険溪流 (略)</p> <p>(2) 地すべり危険箇所 (略)</p> <p>(3) 急傾斜地崩壊危険箇所 (略)</p> <p>2 土砂災害<u>  </u>危険箇所<u>  </u>について</p> <p>(1) 土砂災害<u>危険</u>箇所 土砂災害<u>危険</u>箇所は、土砂災害が発生するおそれのある箇所を周辺住民に周知するとともに、緊急時における警戒避難体制を確立するため、県（河川港湾総室）が総点検し公</p>	<p>第2 土砂災害予防対策 (略)</p> <p>このため、土砂災害による危険の著しい箇所については、災害を未然に防止するため土砂災害<u>のおそれのある</u>箇所等を設定し、避難地や避難路等の防災施設や病院、老人ホーム等の要配慮者に関連した施設に対する対策を重点化したうえ、自然環境や周辺の景観に配慮した砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、治山施設等を整備する。</p> <p>また、関係市町村長の意見を聴いて、土砂災害の恐れのある区域を土砂災害警戒区域<u>等</u>として指定し、当該区域の指定を受けた関係市町村が、市町村地域防災計画において、警戒区域ごとに警戒避難体制に関する事項を定められるよう支援する。</p> <p>さらに、市町村と連携しながら、<u>  </u>土砂災害警戒区域<u>等</u>の地域住民への周知や土砂災害情報を相互に伝達する体制の整備、土砂災害の危険度を応急的に判定する技術者の養成等に努め、関係機関とともに総合的な土砂災害対策を推進する。</p> <p>1 土砂災害が発生するおそれがある箇所 (略)</p> <p>(1) <u>土砂災害警戒区域等（土石流）</u> (略)</p> <p>(2) <u>土砂災害計画区域等（地すべり）</u> (略)</p> <p>(3) <u>土砂災害警戒区域等（急傾斜地の崩壊）</u> (略)</p> <p>2 土砂災害<u>のおそれのある</u>箇所等について</p> <p>(1) 土砂災害<u>のおそれのある</u>箇所 土砂災害<u>のおそれのある</u>箇所は、土砂災害が発生するおそれのある箇所を周辺住民に周知するとともに、緊急時における警戒避難体制を確立するため、県（河川港湾総室）が総点検し公</p>	<p>土砂災害危険箇所等の名称の見直し</p>

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>表したものであり、上記1のうち<u>土石流危険溪流、急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所</u>をいう。</p> <p>(2) 現状 本県には、<u>8,689箇所</u>の<u>土石災害危険箇所</u>があり、これを基に土石災害警戒区域の指定を進めているが、<u>令和5年6月30日現在、指定数は7,936箇所</u>（土石災害危険箇所総数に対して91.3%）となっている。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 計画 現状を踏まえ、県（河川港湾総室）では、ホームページ等により<u>土石災害危険箇所</u>の周知を図るとともに、市町村が避難指示等の判断を的確にできるよう、助言できる体制を整備する。 市町村は、広報誌への掲載やチラシ配布、公共施設への掲示等により<u>土石災害危険箇所</u>や避難場所の位置、とるべき避難行動等を周知するとともに、緊急時における警戒避難体制の整備を推進する。</p>	<p>表したものであり、上記1のうち<u>土石災害警戒区域等（土石流）、土石災害警戒区域等（急傾斜地の崩壊）、土石災害警戒区域等（地滑り）</u>をいう。<u>国土地理院地図 1/25,000</u>を基に抽出した<u>箇所（土石災害のおそれのある箇所）と1/5,000相当の高精度な地形情報から抽出した箇所（新たな土石災害の発生のおそれのある箇所）</u>が含まれる。</p> <p>(2) <u>新たな土石災害の発生のおそれのある箇所</u> 本県には、<u>平成15年3月に公表した8,689箇所の土石災害のおそれのある箇所</u>があり、これを基に砂災害警戒区域の指定を進めていたが、<u>近年頻発する土石災害において、土石災害警戒区域等が指定されていない箇所</u>で発生する土石災害の頻度が高くなっていることから、<u>国の土石災害防止対策基本指針に基づき、高精度の地形情報等を用いて「新たな土石災害の発生のおそれのある箇所」（38,670箇所）を抽出し、令和6年6月に公表した。基礎調査を行い、順次土石災害警戒区域等に指定する箇所を特定し、土石災害警戒区域等の指定に向けた手続きを進めている。</u></p> <p>(略)</p> <p>(3) 計画 現状を踏まえ、県（河川港湾総室）では、ホームページ等により<u>土石災害警戒区域等、新たな土石災害の発生のおそれのある箇所</u>の周知を図るとともに、市町村が避難指示等の判断を的確にできるよう、助言できる体制を整備する。 市町村は、広報誌への掲載やチラシ配布、公共施設への掲示等により<u>土石災害警戒区域等や新たな土石災害の発生のおそれのある箇所</u>や避難場所の位置、とるべき避難行動等を周知するとともに、緊急時における警戒避難体制の整備を推進する。</p> <p><u>3 土石災害警戒区域等の指定</u> <u>県（河川港湾総室）は、「土石災害警戒区域等における土石災害防止対策の推進に関する法律」に基づき、基礎調査の実施及び土石災害警戒区域等の指定を推進する。</u> <u>令和6年9月30日現在、土石災害警戒区域として土石流4,024箇所、地すべり271箇所、急傾斜地の崩壊3,911箇所、計8,206箇所、うち土石災害特別警戒区域として土石流3,041箇所、急傾</u></p>	<p>新たな土石災害のおそれのある箇所の抽出</p> <p>記載順番の入れ替え</p>
--	---	--	---





福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

<p><u>4</u> 地すべり対策</p> <p>(1) 現状</p> <p>県内の<u>地すべり危険箇所</u>は、国土交通省所管が143箇所、農林水産省所管が204箇所あり、その対策として地下水排除工等により施設整備を図っており、現在、国土交通省所管で63箇所、農林水産省所管で48箇所を概成している(令和<u>5</u>年3月31日現在)。</p> <p>(2) 計画</p> <p>県（農村整備総室、森林林業総室、河川港湾総室）は、地すべりによる災害から県民の生命や財産を守るため、地すべり対策事業を推進するとともに、関係市町村に対し、<u>地すべり危険箇所</u>や地すべり防止区域、地すべりに対処するための警戒避難に関する資料を提供する。</p> <p><u>5</u> 急傾斜地崩壊対策</p> <p>(1) 現状</p> <p>県内の急傾斜地崩壊危険箇所は、4,274箇所と数多く存在し、その対策として、法面工等による施設整備を図っており、現在<u>446</u>箇所を概成している（令和<u>5</u>年3月31日現在）</p> <p>(2) 計画</p> <p>県（河川港湾総室）は、がけ崩れによる災害から県民の生命や財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を推進するとともに、関係市町村に対し、<u>急傾斜地崩壊危険箇所</u>や急傾斜地崩壊危険区域、がけ崩れに対処するための警戒避難に関する資料を提供する。</p> <p><u>6</u> <u>土砂災害警戒区域等の指定</u></p> <p>(略)</p> <p>10 宅地防災対策</p> <p>(略)</p> <p>(2) 計画</p> <p>ア 宅地造成に伴う災害防止の周知</p> <p>県（都市総室、建築総室）は、梅雨期及び台風期に備えて、住民及び事業者に注意を促し、宅地造成<u>                    </u>等規制法及び都市計画法に基づき必要な防災対策を行うよう指導する。</p>	<p><u>5</u> 地すべり対策</p> <p>(1) 現状</p> <p>県内の<u>土砂災害警戒区域等（地すべり）</u>は、国土交通省所管が143箇所、農林水産省所管が204箇所あり、その対策として地下水排除工等により施設整備を図っており、現在、国土交通省所管で63箇所、農林水産省所管で48箇所を概成している(令和<u>6</u>年3月31日現在)。</p> <p>(2) 計画</p> <p>県（農村整備総室、森林林業総室、河川港湾総室）は、地すべりによる災害から県民の生命や財産を守るため、地すべり対策事業を推進するとともに、関係市町村に対し、<u>土砂災害警戒区域等（地すべり）</u>や地すべり防止区域、地すべりに対処するための警戒避難に関する資料を提供する。</p> <p><u>6</u> 急傾斜地崩壊対策</p> <p>(1) 現状</p> <p>県内の急傾斜地崩壊危険箇所は、4,274箇所と数多く存在し、その対策として、法面工等による施設整備を図っており、現在<u>450</u>箇所を概成している（令和<u>6</u>年3月31日現在）。</p> <p>(2) 計画</p> <p>県（河川港湾総室）は、がけ崩れによる災害から県民の生命や財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を推進するとともに、関係市町村に対し、<u>土砂災害警戒区域等（急傾斜地の崩壊）</u>や急傾斜地崩壊危険区域、がけ崩れに対処するための警戒避難に関する資料を提供する。</p> <hr/> <p>(略)</p> <p>10 宅地防災対策</p> <p>(略)</p> <p>(2) 計画</p> <p>ア 宅地造成に伴う災害防止の周知</p> <p>県（都市総室、建築総室）は、梅雨期及び台風期に備えて、住民及び事業者に注意を促し、宅地造成<u>及び特定盛土</u>等規制法及び都市計画法に基づき必要な防災対策を行うよう指導する。</p>	<p>法改正に伴う修正</p>
---	--	-----------------

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>(略)</p> <p>11 盛土による災害防止対策          県（農業支援総室、森林林業総室、都市総室）及び市町村は、  <u>今後、危険が確認された盛土について、宅地造成及び特定盛土等          規制法などの各法令に基づき、速やかに撤去命令等の是正指導</u>          _____          _____          _____  <u>また、</u> 県（農業支援総室、森林林業総室、都市総室）は、当          該盛土について、対策が完了するまでの間に、市町村において          地域防災計画や避難情報の発令基準等の見直しが必要になった場          合には、適切な助言や支援を行うものとする。</p>	<p>(略)</p> <p>11 盛土による災害防止対策          県（農業支援総室、森林林業総室、都市総室）及び中核市は、  <u>宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、管内の既存盛土等に関          する調査等を実施し、必要に応じ、把握した盛土等について安全          性把握のための詳細調査や経過観察等</u>を行うものとする。  <u>また、これらを踏まえ、危険が確認された盛土等について、宅          地造成及び特定盛土等規制法などの各法令に基づき、速やかに監          督処分や撤去命令等の行政処分等を行うなど、盛土等に伴う災害          を防止するために必要な措置を行うものとする。</u>  <u>さらに、</u> 県（農業支援総室、森林林業総室、都市総室）は、当          該盛土等について、対策が完了するまでの間に、市町村において          地域防災計画や避難情報の発令基準等の見直しが必要になった場          合には、適切な助言や支援を行うものとする。</p>	<p>適正化          防災基本計画の修正による</p>																		
2-5	<p>第2 広域的な応援体制の整備          (略)</p> <p>2 緊急消防援助隊等の派遣要請及び受入れ体制          消防組織法第44条第1項の規定に基づき、知事が消防庁長官に          緊急消防援助隊等の消防広域応援を要請する際の手続き等につい          てマニュアル化を行うなど、県、消防本部、市町村間で、応援を          受ける場合を想定した受援計画及び応援出動する場合の応援計画          の策定をしている。          さらに、県（危機管理総室）及び消防本部は、 _____          _____          _____ 緊急消防援助隊の          充実強化を図るとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活          動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p>	<p>第2 広域的な応援体制の整備          (略)</p> <p>2 緊急消防援助隊等の派遣要請及び受入れ体制          消防組織法第44条第1項の規定に基づき、知事が消防庁長官に          緊急消防援助隊等の消防広域応援を要請する際の手続き等につい          てマニュアル化を行うなど、県、消防本部、市町村間で、応援を          受ける場合を想定した受援計画及び応援出動する場合の応援計画          の策定をしている。          さらに、県（危機管理総室）及び消防本部は、<u>デジタル技術の          活用による情報収集、分析など指揮支援体制の強化や迅速な進出          と効果的な活動に向けた体制整備などにより</u>、緊急消防援助隊の          充実強化を図るとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活          動等の支援体制の整備に努めるものとする。</p>	<p>防災基本計画の修正による</p>																		
2-8	<p>第2 緊急輸送路等の整備          (略)</p> <p>(2) 第2次確保路線</p> <table border="1" data-bbox="235 1268 992 1377"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>路線名</th> <th>区間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>主要地方道</td> <td>小野富岡線</td> <td>国道6号～<u>国道399号</u></td> </tr> </tbody> </table>	種別	路線名	区間	(略)			主要地方道	小野富岡線	国道6号～ <u>国道399号</u>	<p>第2 緊急輸送路等の整備          (略)</p> <p>(2) 第2次確保路線</p> <table border="1" data-bbox="1014 1268 1780 1377"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>路線名</th> <th>区間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>主要地方道</td> <td>小野富岡線</td> <td>国道6号～<u>小野IC</u></td> </tr> </tbody> </table>	種別	路線名	区間	(略)			主要地方道	小野富岡線	国道6号～ <u>小野IC</u>	<p>工事完了に伴う区間の延長</p>
種別	路線名	区間																			
(略)																					
主要地方道	小野富岡線	国道6号～ <u>国道399号</u>																			
種別	路線名	区間																			
(略)																					
主要地方道	小野富岡線	国道6号～ <u>小野IC</u>																			



福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>(1) 給水・給食措置 (略) イ 生活用水の確保 飲料水の他に、トイレや避難所の清掃、洗濯、器材の洗浄などの用途に欠かせない「生活用水」の確保が必要となることから、衛生的な水を早期に確保できるよう<u>      </u>タンク、貯水槽、井戸等の整備に努めるものとする。</p> <p>ウ 食物アレルギーを有する者等への食料や食事に関する配慮 (略) なお、食物アレルギーは、食品への表示が義務となっている特定原材料7品目（えび、かに、<u>      </u>小麦、蕎麦、卵、乳、落花生）に加え、表示が推奨されている特定原材料に準ずるもの<u>2.1</u>品目（アーモンド等）についても配慮することが望ましい。</p> <p>(略) (5) <u>ペット</u>との同行避難のためのケージ等の支援 <u>ペット</u>との同行避難の受入れ等については、<u>飼い主である避難者の命を守る</u>観点から重要であり、各避難所における<u>ペット</u>との飼養スペースの確保と飼養のための資機材の準備を行うとともに、<u>ペット</u>の預け先の確保（避難所で飼養できない場合等の預け場所）、支援者（獣医師会や愛護団体等）との災害時の対応に係る調整に努めるものとする。</p> <p>(略) 6 指定避難所の管理に関する事項 (略) (5) <u>ペット</u>等の保管施設 衛生上の問題等から、避難所内の避難者が生活するスペースには、<u>ペット</u>を入れないことを原則とし、災害発生直後は屋外又は別室を充てる等により対応するものとする。また、必要な場合には、獣医師会や愛護団体等の支援者と収容保護等について調整するものとする。</p> <p>7 指定避難所の整備に関する事項 (略) (6) <u>ペット</u>等の保管施設</p>	<p>(1) 給水・給食措置 (略) イ 生活用水の確保 飲料水の他に、トイレや避難所の清掃、洗濯、器材の洗浄などの用途に欠かせない「生活用水」の確保が必要となることから、衛生的な水を早期に確保できるよう<u>給水</u>タンク、貯水槽、井戸等の整備に努めるものとする。</p> <p>ウ 食物アレルギーを有する者等への食料や食事に関する配慮 (略) なお、食物アレルギーは、食品への表示が義務となっている特定原材料8品目（えび、かに、<u>くるみ</u>、小麦、蕎麦、卵、乳、落花生）に加え、表示が推奨されている特定原材料に準ずるもの<u>2.0</u>品目（アーモンド等）についても配慮することが望ましい。</p> <p>(略) (5) <u>家庭動物</u>との同行避難のためのケージ等の支援 <u>家庭動物</u>との同行避難の受入れ等については、<u>被災者支援等の</u><u>      </u>観点から重要であり、各避難所における<u>家庭動物</u>との飼養スペースの確保と飼養のための資機材の準備を行うとともに、<u>家庭動物</u>の預け先の確保（避難所で飼養できない場合等の預け場所）、支援者（獣医師会や愛護団体等）との災害時の対応に係る調整に努めるものとする。</p> <p>(略) 6 指定避難所の管理に関する事項 (略) (5) <u>家庭動物</u>等の保管施設 衛生上の問題等から、避難所内の避難者が生活するスペースには、<u>家庭動物</u>を入れないことを原則とし、災害発生直後は屋外又は別室を充てる等により対応するものとする。また、必要な場合には、獣医師会や愛護団体等の支援者と収容保護等について調整するものとする。</p> <p>7 指定避難所の整備に関する事項 (略) (6) <u>家庭動物</u>等の保管施設</p>	<p>食品表示基準の改正による</p> <p>「家庭動物」に表記に統一</p>
--	---	--	---



福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

<p>2-9</p>	<p>第3 指定避難所の指定等 (略)</p> <p>1 指定一般避難所及び指定福祉避難所の指定 市町村長は、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、人口の状況、<u>新型コロナウイルス感染症を含む</u>感染症対策等を踏まえ、災害が発生した場合における適切な避難所（避難のための立ち退きを行った居住者、滞在者その他の者を避難のために必要な間滞在させ、又は自ら居住の場所を確保することが困難な被災した住民その他避難者を一時的に滞在させるための施設）の確保を図るため、下記に定める基準に適合する公共施設その他施設を指定避難所として指定するものとする。</p> <p>指定避難所を指定したときは、災害対策基本法施行規則第1条の7の2に基づき、「指定一般避難所」「指定福祉避難所」に分けて、名称及び所在地等を公示すること。 _____ _____ (略)</p> <p>また、<u>新型コロナウイルス感染症を含む</u>感染症対策について、感染症患者が発生した場合の対応を含め、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を含めて検討するよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>オ <u>新型コロナウイルス感染症を含む</u>感染症対策として、避難所の3つの密（密閉・密集・密接）を避ける配慮がなされている施設とする。</p> <p>(略)</p> <p>6 指定した避難所の運営・管理 (略)</p> <p>(1) 避難生活の環境を良好に保つために、_____ _____ 換気、照明等の施設の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 指定避難所において貯水槽、井戸、_____ 仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、非常用電源、ガス設備、衛星携帯</p>	<p>第3 指定避難所の指定等 (略)</p> <p>1 指定一般避難所及び指定福祉避難所の指定 市町村長は、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害、人口の状況、_____ 感染症対策等を踏まえ、災害が発生した場合における適切な避難所（避難のための立ち退きを行った居住者、滞在者その他の者を避難のために必要な間滞在させ、又は自ら居住の場所を確保することが困難な被災した住民その他避難者を一時的に滞在させるための施設）の確保を図るため、下記に定める基準に適合する公共施設その他施設を指定避難所として指定するものとする。</p> <p>指定避難所を指定したときは、災害対策基本法施行規則第1条の7の2に基づき、「指定一般避難所」「指定福祉避難所」に分けて、名称及び所在地等を公示すること<u>に加え、平時から、指定避難所の場所、収容人数、家庭動物の受入方法等について、住民へ周知徹底を図るものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>また、_____ 感染症対策について、感染症患者が発生した場合の対応を含め、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を含めて検討するよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>オ _____ 感染症対策として、避難所の3つの密（密閉・密集・密接）を避ける配慮がなされている施設とする。</p> <p>(略)</p> <p>6 指定した避難所の運営・管理 (略)</p> <p>(1) 避難生活の環境を良好に保つために、<u>あらかじめ避難所内の空間配置図、レイアウト図などの施設の利用計画を作成するよう努めるものとする。また、必要に応じ、</u>換気、照明等の施設の整備に努めるものとする。</p> <p>(2) 指定避難所において貯水槽、井戸、<u>給水タンク</u>、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、非常用電源、ガス設備、衛星携帯</p>	<p>防災基本計画の修正による</p>
------------	---	---	---------------------



福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節	現行	修正後	修正理由
	<p>(略)</p> <p>4 県による物資供給体制</p> <p>(略)</p> <p>また、必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図るものとする。</p>	<p>(略)</p> <p>4 県による物資供給体制</p> <p>(略)</p> <p>また、必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図るものとする。</p> <p><u>くわえて、交通の途絶等により地域が孤立した場合でも食料・飲料水・医薬品等の救援物資の緊急輸送が可能となるよう、無人航空機等の輸送手段の確保に努めるものとする。</u></p>	<p>防災基本計画の修正による</p>
2-11	<p>第4 防災資機材等の整備</p> <p>(略)</p> <p>2 備蓄倉庫等の整備</p> <p>市町村は、公用施設、公共施設、避難所等における食料等の備蓄倉庫、防災資機材倉庫の整備に努めるとともに、学校の空き教室等の活用についても検討を行うものとする。また、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、あらかじめ、備蓄物資や物資拠点の登録に努めるものとする。</p> <p><u>また、</u> 県（危機管理総室、各施設管理者）は、空港、SA/PA、「道の駅」等の公用施設、公共施設について、災害応急対策従事職員用の備蓄スペースの確保に努めるとともに、既存の不用となった施設の活用についても検討を行い、資機材等の保管場所の確保に努める。</p>	<p>第4 防災資機材等の整備</p> <p>(略)</p> <p>2 備蓄倉庫等の整備</p> <p>市町村は、公用施設、公共施設、避難所等における食料等の備蓄倉庫、防災資機材倉庫の整備に努めるとともに、学校の空き教室等の活用についても検討を行うものとする。また、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、あらかじめ、備蓄物資や物資拠点の登録に努めるものとする。<u>特に、交通の途絶等により地域が孤立した場合でも食料・飲料水・医薬品等の救援物資の緊急輸送が可能となるよう、無人航空機等の輸送手段の確保に努めるものとする。</u></p> <p><u>さらに、</u> 県（危機管理総室、各施設管理者）は、空港、SA/PA、「道の駅」等の公用施設、公共施設について、災害応急対策従事職員用の備蓄スペースの確保に努めるとともに、既存の不用となった施設の活用についても検討を行い、資機材等の保管場所の確保に努める。</p>	<p>防災基本計画の修正による</p>
2-13	<p>第1 一般県民に対する防災教育</p> <p>1 防災知識の普及啓発</p> <p>(略)</p> <p>(1) 実施の時期</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(5) 地域防災力の向上</p>	<p>第1 一般県民に対する防災教育</p> <p>1 防災知識の普及啓発</p> <p>(略)</p> <p>(1) 実施の時期</p> <p>(略)</p> <p><u>カ 火山災害に関する事項 火山防災の日 8月26日</u></p> <p>(略)</p> <p>(5) 地域防災力の向上</p>	<p>防災基本計画の修正による</p>



福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

2-14	<p>第14章 防災訓練 (危機管理部、土木部、警察本部、地方振興局、市町村、消防本部、防災関係機関)</p> <p>(略)</p> <p>なお、各種の防災訓練の実施に当たっては、高齢者、障がい者等の要配慮者の多様なニーズに十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮する_____よう努めるものとする。</p>	<p>第14章 防災訓練 (危機管理部、土木部、警察本部、地方振興局、市町村、消防本部、防災関係機関)</p> <p>(略)</p> <p>なお、各種の防災訓練の実施に当たっては、高齢者、障がい者等の要配慮者の多様なニーズに十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮する<u>ことに加え、家庭動物の飼養の有無による被災時のニーズの違いに配慮する</u>よう努めるものとする。</p>	防災基本計画の修正による
2-14	<p>第2 個別訓練</p> <p>1 概要</p> <p>県、市町村及び防災関係機関は、第1に掲げる総合防災訓練のほか、防災週間、_____水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、_____雪崩防災週間、全国火災予防運動、文化財防火デー等を通じ、積極的、かつ、継続的に個別訓練を実施するものとする。</p> <p>また、県及び市町村は、地域の災害リスクに基づいた定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、住民の災害時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図るとともに、<u>新型コロナウイルス感染症を含む</u>感染症の拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を積極的に実施するものとする。</p>	<p>第2 個別訓練</p> <p>1 概要</p> <p>県、市町村及び防災関係機関は、第1に掲げる総合防災訓練のほか、防災週間、<u>津波防災の日</u>、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、<u>火山防災の日</u>、雪崩防災週間、全国火災予防運動、文化財防火デー等を通じ、積極的、かつ、継続的に個別訓練を実施するものとする。</p> <p>また、県及び市町村は、地域の災害リスクに基づいた定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、住民の災害時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図るとともに、_____感染症の拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を積極的に実施するものとする。</p>	防災基本計画の修正による
2-15	<p>第3 自主防災組織の活動</p> <p>1 <u>自主防災計画の策定</u></p> <p><u>自主防災組織は、災害に対し効果的な活動ができるよう、あらかじめ自主防災計画を策定し、次の事項について記載しておくものとする。</u></p> <p>(1) <u>各自の任務分担</u></p> <p>(2) <u>地域内での危険箇所</u></p> <p>(3) <u>訓練計画</u></p> <p>(4) <u>各世帯への連絡系統及び連絡方法</u></p> <p>(5) <u>出火防止、初期消火、応急手当の実施方法</u></p>	<p>第3 自主防災組織の活動</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	地区防災計画に内包された内容のため、削除し地区防災計画に統合

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	現行	修正後	修正理由
	<p><u>(6) 避難場所、避難経路、避難の伝達方法</u> <u>(7) 消火用水、その他の防災資機材等の配置場所の周知及び点検方法</u> <u>2</u> 日常の自主防災活動 (略) なお、民生_____児童委員等との連携を図りながら、地域内における高齢者、障がい者、外国人等のいわゆる要配慮者の確認にも努めるものとする。</p>	<p>_____</p> <p><u>1</u> 日常の自主防災活動 (略) なお、民生<u>委員</u>・児童委員等との連携を図りながら、地域内における高齢者、障がい者、外国人等のいわゆる要配慮者の確認にも努めるものとする。</p>	<p>「民生委員・児童委員」に表記を統一</p>
2-15	<p>第4 個別避難計画の策定 1 個別避難計画の作成 市町村は、災害発生時に避難行動要支援者を適切に避難誘導するため、防災担当部局や福祉担当部局の連携の下、福祉専門職、民生委員_____、社会福祉協議会、地域住民、NPO等の避難支援等に携わる関係者と連携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、作成の同意を得て、個別避難計画を作成するよう努めるものとする。</p>	<p>第4 個別避難計画の策定 1 個別避難計画の作成 市町村は、災害発生時に避難行動要支援者を適切に避難誘導するため、防災担当部局や福祉担当部局の連携の下、福祉専門職、民生委員・<u>児童委員</u>、社会福祉協議会、地域住民、NPO等の避難支援等に携わる関係者と連携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、作成の同意を得て、個別避難計画を作成するよう努めるものとする。</p>	<p>「民生委員・児童委員」に表記を統一</p>
2-15	<p>第5 地区防災計画の作成 _____市町村内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同で防災訓練の実施、物資等の備蓄、要配慮者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努めるものとする。</p>	<p>第5 地区防災計画の作成 <u>自主防災組織又は</u>、市町村内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同で防災訓練の実施、物資等の備蓄、要配慮者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努めるものとする。</p>	<p>適正化</p>
2-16	<p>第11 避難所における要配慮者支援 (略) 3 災害派遣福祉チームの派遣体制の整備 (略) (3) 県（生活福祉総室）は、<u>_____災害リハビリテーション支援チーム（JRAT）の整備及び周知</u>に努めるものとする。</p>	<p>第11 避難所における要配慮者支援 (略) 3 災害派遣福祉チームの派遣体制の整備 (略) (3) 県（生活福祉総室）は、<u>日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）、日本栄養士会災害支援チーム（JDA-DAT）等との連携等</u>に努めるものとする。</p>	<p>適正化及び 防災基本計画の修正による</p>
2-17	<p>第3 ボランティア<u>_____</u>の連携体制の整備 (略) 4 ボランティアとの連携体制の構築 県（生活福祉総室）は、行政・NPO・ボランティア等の三者で連携し、平常時の登録、ボランティア活動や避難所運営等に関</p>	<p>第3 ボランティア<u>と</u>の連携体制の整備 (略) 4 ボランティアとの連携体制の構築 県（生活福祉総室）は、行政・NPO・ボランティア等の三者で連携し、平常時の登録、ボランティア活動や避難所運営等に関</p>	<p>適正化</p>

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>する研修制度、災害時における<u>防災</u>ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、<u>防災</u>ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進するものとする。</p> <p>また、<u>県（危機管理総室・生活福祉総室）</u>は、<u>_____</u>社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築するものとし、<u>地域住民やNPO・ボランティア等への災害廃棄物の分別・排出方法等に係る広報・周知を進めることで、防災_____ボランティア活動の_____環境整備に努めるものとする。</u></p>	<p>する研修制度、災害時における<u>災害</u>ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、<u>災害</u>ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進するものとする。</p> <p>また、<u>市町村_____</u>は、<u>市町村</u>社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築するものとし、<u>災害廃棄物等の取扱いについて関係部局及び関係機関等と事前に取り決めを行い、住民やボランティアへの広報・周知を進めることで、災害ボランティアが活動しやすい環境整備に努めるものとする。</u></p>	
2-17	<p>第4 ボランティアの種類</p> <p>ボランティア活動には、一般ボランティアと、専門職ボランティアの2つが考えられる。</p> <p>専門職ボランティアには、医師や看護師の資格をもつ医療ボランティア、介護福祉士の資格、あるいは介護職等の経験をもつ介護ボランティア、外国人への通訳<u>_____</u>を行う<u>通訳</u>ボランティア、消防業務に知識、経験を有する救急・救助ボランティア、アマチュア無線の免許を有する無線ボランティアなどが考えられる。</p> <p>さらに、災害時においてボランティアを円滑に受入れ、効果的な活動に導くボランティアコーディネーターが重要である。</p> <p>県（生活福祉総室）及び市町村は、上記の専門職ボランティアやボランティアコーディネーターなどを社会福祉協議会や関係団体と連携し、育成していくものとする。</p> <p>県（関係各部局）は、下記の分野を中心として、関係団体等と連携して、ボランティア意識の醸成、<u>災害</u>ボランティア活動の普及・啓発を図る。</p> <p>【ボランティアの例】</p> <p>(1) 一般・福祉ボランティア 文化スポーツ局 生活福祉総室 福島県社会福祉協議会 _____</p> <p>(2) <u>高齢者支援</u>ボランティア 生活福祉総室 関係支援団体</p> <p>(3) <u>障がい者支援</u>ボランティア <u>生活福祉総室 関係支援団体</u></p>	<p>第4 ボランティアの種類</p> <p>ボランティア活動には、一般ボランティアと、専門職ボランティアの2つが考えられる。</p> <p>専門職ボランティアには、医師や看護師の資格をもつ医療ボランティア、介護福祉士の資格、あるいは介護職等の経験をもつ介護ボランティア、外国人への通訳<u>等</u>を行う<u>語学</u>ボランティア、消防業務に知識、経験を有する救急・救助ボランティア、アマチュア無線の免許を有する無線ボランティアなどが考えられる。</p> <p>さらに、災害時においてボランティアを円滑に受入れ、効果的な活動に導くボランティアコーディネーターが重要である。</p> <p>県（生活福祉総室）及び市町村は、上記の専門職ボランティアやボランティアコーディネーターなどを社会福祉協議会や関係団体と連携し、育成していくものとする。</p> <p>県（関係各部局）は、下記の分野を中心として、関係団体等と連携して、ボランティア意識の醸成、<u>防災</u>ボランティア活動の普及・啓発を図る。</p> <p>【ボランティアの例】</p> <p>(1) 一般・福祉ボランティア 文化スポーツ局 生活福祉総室 福島県社会福祉協議会 <u>関係支援団体</u></p> <p>(2) <u>介護_____</u>ボランティア 生活福祉総室 関係支援団体</p>	<p>「語学ボランティア」に表記を統一</p> <p>適正化</p>

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>(4) 医療ボランティア 健康衛生総室 (一社)福島県医師会、(公社)福島県看護協会、(公社)福島県歯科医師会、(一社)福島県薬剤師会、(一社)福島県歯科衛生士会</p> <p>(5) 語学ボランティア 生活環境総室 (公財)福島県国際交流協会</p> <p>(6) 山地災害、砂防ボランティア 森林林業総室 河川港湾総室</p> <p>(7) 救助・救急ボランティア 危機管理総室 消防本部 (公財)福島県消防協会</p> <p>(8) アマチュア無線 危機管理総室 (一社)日本アマチュア無線連盟福島県支部</p> <p>(9) 被災ペット 救助ボランティア 健康衛生総室 (公社)福島県獣医師会</p> <p>(10) 栄養・食生活支援ボランティア 健康衛生総室 (公社)福島県栄養士会、県食生活改善推進連絡協議会</p> <p>(11) 子ども、一人親家庭支援ボランティア こども未来局</p>	<p>(3) 医療ボランティア 健康衛生総室 (一社)福島県医師会、(公社)福島県看護協会、(公社)福島県歯科医師会、(一社)福島県薬剤師会、(一社)福島県歯科衛生士会</p> <p>(4) 語学ボランティア 生活環境総室 (公財)福島県国際交流協会</p> <p>(5) 山地災害、砂防ボランティア 森林林業総室 河川港湾総室</p> <p>(6) 救助・救急ボランティア 危機管理総室 消防本部 (公財)福島県消防協会</p> <p>(7) アマチュア無線 危機管理総室 (一社)日本アマチュア無線連盟福島県支部</p> <p>(8) 被災家庭動物救助ボランティア 健康衛生総室 (公社)福島県獣医師会</p> <p>(9) 栄養・食生活支援ボランティア 健康衛生総室 (公社)福島県栄養士会、県食生活改善推進連絡協議会</p> <p>(10) 子ども、一人親家庭支援ボランティア こども未来局</p>	<p>「家庭動物」に表記を統一</p>																		
<p>3-1</p>	<p>第1 災害応急対策の防災行動計画 (略)</p> <p>7 県災害対策本部組織 (略)</p> <p>(2) 県災害対策本部事務局組織 (略)</p> <p>イ 事務局共通分掌事務 (略)</p> <p>4 所管事務に関する情報発信に関すること(福島県公式防災Twitter等)。</p> <p>ウ ユニットリーダー及び分掌事務</p> <p>(ア) 総括班</p> <table border="1" data-bbox="235 1193 996 1407"> <thead> <tr> <th>ユニット</th> <th>リーダー</th> <th>分掌事務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>受援連携ユニット</td> <td>(略)</td> <td>(略) 7 災害マネジメントに係る市町村への 応援職員のニーズの把握、派遣人数と 期間の調整、応援職員への研修及び当</td> </tr> </tbody> </table>	ユニット	リーダー	分掌事務	(略)			受援連携ユニット	(略)	(略) 7 災害マネジメントに係る市町村への 応援職員のニーズの把握、派遣人数と 期間の調整、応援職員への研修及び当	<p>第1 災害応急対策の防災行動計画 (略)</p> <p>7 県災害対策本部組織 (略)</p> <p>(2) 県災害対策本部事務局組織 (略)</p> <p>イ 事務局共通分掌事務 (略)</p> <p>4 所管事務に関する情報発信に関すること(福島県公式防災X等)。</p> <p>ウ ユニットリーダー及び分掌事務</p> <p>(ア) 総括班</p> <table border="1" data-bbox="1019 1193 1780 1407"> <thead> <tr> <th>ユニット</th> <th>リーダー</th> <th>分掌事務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>受援連携ユニット</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	ユニット	リーダー	分掌事務	(略)			受援連携ユニット	(略)	(略)	<p>適正化</p> <p>業務分担の見直し</p>
ユニット	リーダー	分掌事務																			
(略)																					
受援連携ユニット	(略)	(略) 7 災害マネジメントに係る市町村への 応援職員のニーズの把握、派遣人数と 期間の調整、応援職員への研修及び当																			
ユニット	リーダー	分掌事務																			
(略)																					
受援連携ユニット	(略)	(略)																			



福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

		<a href="#">該活動に係る応援職員への支援に関すること。</a>			_____
(イ) 避難支援班			(イ) 避難支援班		
ユニット	リーダー	分掌事務	ユニット	リーダー	分掌事務
避難アセスメントユニット	(略)	(略) 4 避難所運営に係る <a href="#">市町村への応援職員</a> のニーズの把握、派遣人数と期間の調整、応援職員への研修及び当該活動に係る応援職員への支援に関すること。	避難アセスメントユニット	(略)	(略) 4 避難所運営に係る _____ _____ 応援職員への研修及び当該活動に係る応援職員への支援に関すること。
(略)			(略)		
(オ) 被災者支援班			(オ) 被災者支援班		
ユニット	リーダー	分掌事務	ユニット	リーダー	分掌事務
災害救助法ユニット	(略)	(略) 8 被災者支援・相談業務に係る <a href="#">市町村への応援職員</a> のニーズの把握、派遣人数と期間の調整、応援職員への研修及び当該活動に係る応援職員への支援に関すること。	災害救助法ユニット	(略)	(略) 8 被災者支援・相談業務に係る _____ _____ 応援職員への研修及び当該活動に係る応援職員への支援に関すること。
(略)			(略)		
住家被害認定調査支援ユニット	(略)	(略) 3 住家被害認定調査及び罹災証明書の交付に係る <a href="#">市町村への応援職員</a> のニーズの把握、派遣人数と期間の調整、応援職員への研修及び当該活動に係る応援職員への支援に関すること。	住家被害認定調査支援ユニット	(略)	(略) 3 住家被害認定調査及び罹災証明書の交付に係る _____ _____ 応援職員への研修及び当該活動に係る応援職員への支援に関すること。
(カ) 物資班			(カ) 物資班		
ユニット	リーダー	分掌事務	ユニット	リーダー	分掌事務
(略)			(略)		
物資調整ユニット	(略)	(略) 3 市町村の物資関係の応援職員のアセスメントに関すること。	物資調整ユニット	(略)	(略) 3 市町村の物資関係の応援職員のアセスメントに関すること。
(3) 部・班事務分掌			(3) 部・班事務分掌		

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

(7) 共通事項分掌 (略)			共通事項分掌 (略)			「家庭動物」に表記を統一
(イ) 特定事務分掌			特定事務分掌			
所属		業務分掌				
(略)						
総務部	市町村班	(略) 3 市町村に対する職員の派遣及び派遣のあっせんに関すること <u>(総務省が所管する応急対策職員派遣制度に係るものを含む。)</u>				
(略)						
保健福祉部	健康衛生班	(略) 10 環境衛生 _____ に関すること。 (略) 14 _____ 動物 <u>(ペットに限る。)</u> 救護対策に関すること。				
(略)						
(4) 災害対策地方本部組織 ウ 災害対策地方本部事務分掌 b 特定事務分掌						
班名		事務分掌				
(略)						
保健福祉班	15	_____ 動物 <u>(ペットに限る。)</u> 救護対策に関すること。				
所属			業務分掌			「家庭動物」に表記を統一
(略)						
総務部	市町村班	(略) 3 市町村に対する職員の派遣及び派遣のあっせんに関すること _____。				
(略)						
保健福祉部	健康衛生班	(略) 10 環境衛生 <u>の確保</u> に関すること。 (略) 14 <u>家庭</u> 動物 _____ 救護対策に関すること。				
(略)						
(4) 災害対策地方本部組織 ウ 災害対策地方本部事務分掌 b 特定事務分掌						
班名		事務分掌				
(略)						
保健福祉班	15	_____ <u>家庭</u> 動物 _____ 救護対策に関すること。				

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

3-2	(別表)				(別表)				体制の見直し	
	部名	班名	配備要員の数		部名	班名	配備要員の数			
		特別警戒 配備	特別警戒 本部体制	災害対策 本部体制			特別警戒 配備	特別警戒 本部体制	災害対策 本部体制	
	(略)				(略)					
	教育部	教育総務班	2	4	全員※	教育部	教育総務班	2	4	全員※
		財務班	<u>2</u>	<u>4</u>	全員※		財務班	<del>2</del>	<del>4</del>	全員※
		職員班	<u>2</u>	<u>4</u>	全員※		職員班	<del>2</del>	<del>4</del>	全員※
		福利班	<u>2</u>	<u>4</u>	全員※		福利班	<del>2</del>	<del>4</del>	全員※
		社会教育班	<u>2</u>	<u>4</u>	全員※		社会教育班	<del>2</del>	<del>4</del>	全員※
		文化財班	<u>2</u>	<u>4</u>	全員※		文化財班	<del>2</del>	<del>4</del>	全員※
		義務教育班	<u>2</u>	<u>4</u>	全員※		義務教育班	<u>1</u>	<u>2</u>	全員※
		高校教育班	<u>2</u>	<u>4</u>	全員※		高校教育班	<u>1</u>	<u>2</u>	全員※
		特別支援教 育班	<u>2</u>	<u>4</u>	全員※		特別支援教 育班	<u>1</u>	<u>2</u>	全員※
		健康教育班	<u>2</u>	<u>4</u>	全員※		健康教育班	<del>2</del>	<del>4</del>	全員※

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

<p>3-3</p>	<p>第1 気象特別警報・警報・注意報等について (略) 1 定義と種類について (略) (2) 種類 (略) エ 情報 (略) (イ) 土砂災害警戒情報 大雨警報(土砂災害)の発表後、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となった場合、市町村長の避難指示の発令判断や住民の自主避難の判断を支援するため、対象となる市町村(湯川村を除く)を特定して警戒が呼びかけられる情報で、福島県(河川港湾総室)と福島地方気象台から共同で発表される。市町村内で危険度が高まっている詳細な領域は土砂キキクル(大雨警報(土砂災害)の危険度分布)や土砂アラート(福島県土砂災害情報システム)等で確認することができる。危険な場所から<u>の</u>避難する必要があるとされる警戒レベル4に相当。 (ウ) 顕著な大雨に関する気象情報 大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている中で、線状降水帯により非常に激しい雨が同じ場所で<u>実際に</u>降り続けている場合、「線状降水帯」というキーワードを使って解説する「顕著な大雨に関する福島県気象情報」という表題の気象情報が発表される。この情報は警戒レベル相当情報を補足する情報で、警戒レベル4相当以上の状況で発表される。 (略) (オ) 竜巻注意情報 積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意が呼びかけられる情報で、竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっている場合に、天気予報の対象地域と同じ発表単位(会津、中通り、浜通り)で気象庁から発表される。</p>	<p>第1 気象特別警報・警報・注意報等について (略) 1 定義と種類について (略) (2) 種類 (略) エ 情報 (略) (イ) 土砂災害警戒情報 大雨警報(土砂災害)の発表後、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となった場合、市町村長の避難指示の発令判断や住民の自主避難の判断を支援するため、対象となる市町村(湯川村を除く)を特定して警戒が呼びかけられる情報で、福島県(河川港湾総室)と福島地方気象台から共同で発表される。市町村内で危険度が高まっている詳細な領域は土砂キキクル(大雨警報(土砂災害)の危険度分布)や土砂アラート(福島県土砂災害情報システム)等で確認することができる。危険な場所から<u> 避難</u>する必要があるとされる警戒レベル4に相当。 (ウ) 顕著な大雨に関する気象情報 大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている中で、線状降水帯により非常に激しい雨が同じ場所で <u> 降り</u> 続けている場合、「線状降水帯」というキーワードを使って解説する「顕著な大雨に関する福島県気象情報」という表題の気象情報が発表される。この情報は警戒レベル相当情報を補足する情報で、警戒レベル4相当以上の状況で発表される。 (略) (オ) 竜巻注意情報 積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意が呼びかけられる情報で、竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっている場合に、天気予報の対象地域と同じ発表単位(会津、中通り、浜通り)で気象庁から発表される。<u>この情報の有効期間は、発表か</u></p>	<p>適正化</p>
------------	--	---	------------

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

<p>なお、実際に危険度が高まっている場所は竜巻発生確度ナウキャストで確認することができる。また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があつた地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を付加した情報が天気予報の対象地域と同じ発表単位(会津、中通り、浜通り)で発表される。 <u>この情報の有効期間は、発表から約1時間である。</u> (略)</p> <p>(キ) キキクル (危険度分布)</p> <p><u>土砂災害・浸水害・洪水災害発生</u>の危険度の高まりを、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。常時10分毎に更新され、警報や土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。土砂キキクル(大雨警報(土砂災害)の危険度分布)・浸水キキクル(大雨警報(浸水害)の危険度分布)・洪水キキクル(洪水警報の危険度分布)がある。</p> <p>(各キキクルの<u>概要</u>については、第3章第9節第1避難指示等の発令 【参考】キキクル(警報の危険度分布)等の概要を参照)</p> <p>(略)</p> <p>オ <u>その他</u></p> <p>(ア) <u>火災気象通報</u></p> <p>気象の状況が火災の予防上危険と認められる場合、「乾燥注意報」及び「強風注意報」の発表基準と同一の基準により、気象概況通報の一部として福島地方気象台が福島県知事に対して通報し、県を通じて市町村や消防本部に伝達される。</p> <p>(イ) <u>スモッグ気象情報</u></p> <p><u>大気汚染防止法の規定により、光化学オキシダント濃度が注意報発令基準に達しそうな場合に福島県知事が行う緊急の措置に資するための気象情報。</u></p> <p><u>※「光化学スモッグ注意報」等は、福島県の発令基準により発令される。</u></p> <p><u>注意報基準：オキシダント濃度0.12ppm以上になり、かつ、こ</u></p>	<p><u>ら約1時間である。</u></p> <p>なお、実際に危険度が高まっている場所は竜巻発生確度ナウキャストで確認することができる。また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があつた地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を付加した情報が天気予報の対象地域と同じ発表単位(会津、中通り、浜通り)で発表される。</p> <p>(略)</p> <p>(キ) キキクル (危険度分布)</p> <p><u>大雨による</u>土砂災害・浸水害・洪水災害発生<del>の危険度の</del>高まりを、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。常時10分毎に更新され、警報や土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。土砂キキクル(大雨警報(土砂災害)の危険度分布)・浸水キキクル(大雨警報(浸水害)の危険度分布)・洪水キキクル(洪水警報の危険度分布)がある。</p> <p>(各キキクル <u>      </u>については、第3章第9節第1避難指示等の発令 【参考】キキクル(警報の危険度分布)等の概要を参照)</p> <p>(略)</p> <p>オ <u>火災気象通報</u></p> <p>気象の状況が火災の予防上危険と認められる場合、「乾燥注意報」及び「強風注意報」の発表基準と同一の基準により、気象概況通報の一部として福島地方気象台が福島県知事に対して通報し、県を通じて市町村や消防本部に伝達される。</p> <p><u>      </u></p> <p><u>      </u></p> <p><u>      </u></p> <p><u>      </u></p> <p><u>      </u></p> <p><u>      </u></p>	<p>大気汚染業務の見直し(令和7年1月31日でスモッグ気象情報と大気汚染気象通報を廃止)による修正。</p> <p>令和7年1月31日 スモッグ気象情報と大気汚染気象通報が廃止</p>
---	--	---

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

<p><u>の状態が気象条件から見て継続すると認められるときに発令される。</u></p> <p><u>(ウ) 大気汚染気象通報</u></p> <p><u>大気の汚染に関連する気象の状態及び気象に関する予想を大気汚染による公害の防止措置を行っている福島県等に対して伝達される。</u></p> <p>2 特別警報・警報・注意報等の概要と発表基準</p> <p>(1) 発表基準</p> <p>(略)</p> <p>(オ) 基準地点と基準水位</p> <p>・夏井川</p> <table border="1"> <tr> <th>観測所名</th> <th>(略)</th> <th>計画降水位 (m)</th> </tr> <tr> <td>小川 (オガワ)</td> <td>(略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鎌田 (カマタ)</td> <td>(略)</td> <td><u>7.50</u></td> </tr> </table> <p>・新田川</p> <table border="1"> <tr> <th>観測所名</th> <th>(略)</th> <th>計画降水位 (m)</th> </tr> <tr> <td>原町 (ハラマチ)</td> <td>(略)</td> <td><u>3.51</u></td> </tr> </table> <p>・宇田川</p> <table border="1"> <tr> <th>観測所名</th> <th>(略)</th> <th>計画降水位 (m)</th> </tr> <tr> <td>中村 (ナカムラ)</td> <td>(略)</td> <td><u>4.80</u></td> </tr> </table> <p>(カ) 洪水予報を実施する河川の区域</p> <p>(略)</p> <p>広瀬川 (略)</p> <p>右岸 福島県伊達市梁川町字鶴ヶ<u>丘</u>16番の1地先から阿武隈川合流点まで</p> <p>阿賀川 (略)</p> <p>左岸 福島県喜多方市山都町三津合字古屋敷5845番の14 <u>先地</u>まで</p> <p>オ 土砂災害警戒情報</p> <p>大雨警報（土砂災害）の発表後、気象庁が作成する降雨予</p>	観測所名	(略)	計画降水位 (m)	小川 (オガワ)	(略)		鎌田 (カマタ)	(略)	<u>7.50</u>	観測所名	(略)	計画降水位 (m)	原町 (ハラマチ)	(略)	<u>3.51</u>	観測所名	(略)	計画降水位 (m)	中村 (ナカムラ)	(略)	<u>4.80</u>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>2 特別警報・警報・注意報等の概要と発表基準</p> <p>(1) 発表基準</p> <p>(略)</p> <p>(オ) 基準地点と基準水位</p> <p>・夏井川</p> <table border="1"> <tr> <th>観測所名</th> <th>(略)</th> <th>計画降水位 (m)</th> </tr> <tr> <td>小川 (オガワ)</td> <td>(略)</td> <td><u>5.20</u></td> </tr> <tr> <td>鎌田 (カマタ)</td> <td>(略)</td> <td><u>8.70</u></td> </tr> </table> <p>・新田川</p> <table border="1"> <tr> <th>観測所名</th> <th>(略)</th> <th>計画降水位 (m)</th> </tr> <tr> <td>原町 (ハラマチ)</td> <td>(略)</td> <td><u>4.79</u></td> </tr> </table> <p>・宇田川</p> <table border="1"> <tr> <th>観測所名</th> <th>(略)</th> <th>計画降水位 (m)</th> </tr> <tr> <td>中村 (ナカムラ)</td> <td>(略)</td> <td><u>5.8</u></td> </tr> </table> <p>(カ) 洪水予報を実施する河川の区域</p> <p>(略)</p> <p>広瀬川 (略)</p> <p>右岸 福島県伊達市梁川町字鶴ヶ<u>岡</u>16番の1地先から阿武隈川合流点まで</p> <p>阿賀川 (略)</p> <p>左岸 福島県喜多方市山都町三津合字古屋敷5845番の14 <u>地先</u>まで</p> <p>オ 土砂災害警戒情報</p> <p>大雨警報（土砂災害）の発表後、気象庁が作成する降雨予</p>	観測所名	(略)	計画降水位 (m)	小川 (オガワ)	(略)	<u>5.20</u>	鎌田 (カマタ)	(略)	<u>8.70</u>	観測所名	(略)	計画降水位 (m)	原町 (ハラマチ)	(略)	<u>4.79</u>	観測所名	(略)	計画降水位 (m)	中村 (ナカムラ)	(略)	<u>5.8</u>	<p>時点修正</p>
観測所名	(略)	計画降水位 (m)																																										
小川 (オガワ)	(略)																																											
鎌田 (カマタ)	(略)	<u>7.50</u>																																										
観測所名	(略)	計画降水位 (m)																																										
原町 (ハラマチ)	(略)	<u>3.51</u>																																										
観測所名	(略)	計画降水位 (m)																																										
中村 (ナカムラ)	(略)	<u>4.80</u>																																										
観測所名	(略)	計画降水位 (m)																																										
小川 (オガワ)	(略)	<u>5.20</u>																																										
鎌田 (カマタ)	(略)	<u>8.70</u>																																										
観測所名	(略)	計画降水位 (m)																																										
原町 (ハラマチ)	(略)	<u>4.79</u>																																										
観測所名	(略)	計画降水位 (m)																																										
中村 (ナカムラ)	(略)	<u>5.8</u>																																										



福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章節 現行

修正理由

(略)  
4 警報等の伝達

(別表2)洪水警報基準

市町村等 指定の区域	市町村等	流域雨量指致基準	複合基準 <sup>※1</sup>	指定河川洪水予報による基準	
中通り北部	福島市	楢上川流域=9, 八景田川流域=6.3, 濁川流域=9.5, 水原川流域=9.8, 小川流域=16.1, 須川流域=20, 楸川流域=9.9	楢川流域=(5. 8.5), 楸川流域=(5. 4.2)	阿武隈川上流[福島・伏黒], 荒川[八木田]	
	伊達市	東郷川流域=6, 花巻川流域=6.4, 小国川流域=13, 吉川流域=7, 塩川流域=1, 山手生川流域=9.7, 上小国川流域=7.2, 大石川流域=9.9, 楸川流域=7.3	北郷川流域=(4. 27.1), 東郷川流域=(6. 7.2), 塩川流域=(4. 5.9), 小国川流域=(6. 11.6), 吉川流域=(6. 5.9), 阿武隈川流域=(6. 59.6), 大石川流域=(6. 8.1), 楸川流域=(6. 6.5)	阿武隈川上流[福島・伏黒]	
	泰新町	猪久間川流域=5.7, 猪ヶ沢川流域=9.4	猪久間川流域=(5. 5.1)	阿武隈川上流[伏黒]	
	国史町	濁川流域=9, 香籠川流域=3.8, 猪久間川流域=7.1	濁川流域=(7. 6), 猪久間川流域=(7. 6.2)	阿武隈川上流[伏黒]	
	川俣町	広瀬川流域=18.1, 安井川流域=7.8, 三谷川流域=6.5	広瀬川流域=(5. 18.2)	-	
	中通り中部	郡山市	五百川流域=13.3, 藤田川流域=12, 遠瀬川流域=15, 南川流域=6.3, 香田川流域=20.3, 黒石川流域=11.7, 柳川流域=6.1	五百川流域=(8. 16.4), 遠瀬川流域=(6. 13.5), 香田川流域=(6. 18.2), 阿武隈川流域=(6. 48.6)	阿武隈川上流[須賀川・阿久津]
		須賀川市	須賀川流域=14.5, 新宮堂川流域=33.2, 船瀬川流域=6.6, 江花川流域=14	新宮堂川流域=(5. 22.4), 阿武隈川流域=(5. 48.2)	阿武隈川上流[須賀川]
		二本松市	移川流域=28.1, 油井川流域=7, 杉山川流域=17.5, 白太川流域=20.1, 安達太田川流域=10.6, 小浜川流域=9, 若宮川流域=6.5	移川流域=(5. 27.1), 油井川流域=(5. 8.7), 白太川流域=(3. 18), 安達太田川流域=(5. 9.5), 小浜川流域=(5. 8.6), 阿武隈川流域=(5. 51.1), 若宮川流域=(5. 5.8)	阿武隈川上流[本宮・二本松]
		田村市	大滝瀬川流域=24.9, 移川流域=17.3, 猪野川流域=14.3, 楡山川流域=12.8, 吉道川流域=19.6, 柳川流域=11, 豊井川流域=11.2	-	-
		本宮市	五百川流域=7.3, 安達太田川流域=8.8, 五百川流域=23.3, 神川流域=6.4	五百川流域=(8. 6.1), 阿武隈川流域=(10. 54.8)	阿武隈川上流[阿久津・本宮・二本松]
大玉村		移川流域=15, 五百川流域=6.8, 安達太田川流域=8.8, 七瀬川流域=7.1	阿武隈川流域=(10. 54.8)	阿武隈川上流[本宮]	
楸石町		新宮堂川流域=31.1, 柳川流域=7.9, 新宮堂川流域=29.2, 竜田川流域=10, 楸野川流域=6.9	阿武隈川流域=(5. 50)	阿武隈川上流[玉城橋]	
大塚村		新宮堂川流域=29.2, 竜田川流域=10, 楸野川流域=6.9	-	-	
三春町		楸川流域=9.8, 大滝瀬川流域=29.5, 八景田川流域=10.1	楸川流域=(6. 9.8)	-	
小野町		石支夏井川流域=14.5, 黒川流域=5.1, 十石川流域=7.5, 夏井川流域=20.6, 九竜滝川流域=11.9	石支夏井川流域=(6. 12)	-	
中通り南部	白河市	阿武隈川流域=32.4, 香津田川流域=10.7, 藤戸川流域=18.6, 矢武川流域=11.3, 社川流域=22.2, 藤乃川流域=15.8, 外園川流域=6.9	香津田川流域=(7. 9.6), 矢武川流域=(6. 7.9)	-	
	西郷村	阿武隈川流域=21.8, 香津田川流域=9.3, 楸川流域=16.3	阿武隈川流域=(7. 19.6)	-	
	泉崎村	阿武隈川流域=32.5, 黒川流域=12	-	-	
	中島村	阿武隈川流域=35.2, 黒川流域=16.5	-	-	
	矢吹町	黒川流域=16.1, 藤戸川流域=19.7	阿武隈川流域=(8. 37.5)	阿武隈川上流[玉城橋]	
	楸崎町	社川流域=25.7, 久慈川流域=21.8, 遠津川流域=14.4, 大豊川流域=10.3	-	-	
	矢吹町	久慈川流域=11.9, 矢武川流域=19.3, 小国川流域=12.4	久慈川流域=(12. 37.7), 矢武川流域=(12. 11.8)	-	
	楸崎町	久慈川流域=37.6, 川上川流域=27.9, 遠津川流域=14.6, 西川流域=6.2	久慈川流域=(12. 33.6)	-	
	飯川村	楸川流域=15.5, 遠瀬川流域=13.3	-	-	
	石川町	阿武隈川流域=38.5, 社川流域=39.9, 北瀬川流域=20.8, 今出川流域=13.3	社川流域=(8. 39.9), 北瀬川流域=(6. 18.7)	-	
玉川村	泉瀬川流域=16.6, 釜渡川流域=7.7	阿武隈川流域=(13. 42.8)	阿武隈川上流[玉城橋・須賀川]		
平田村	北瀬川流域=16.6, 平田川流域=9.9	-	-		
蓮川町	社川流域=26.3, 黒川流域=10.2	社川流域=(7. 23.6)	-		
吉野町	楸川流域=26, 小国川流域=10.9, 太平川流域=10.2	-	-		

(略)  
4 警報等の伝達

(別表2)洪水警報基準

市町村等 指定の区域	市町村等	流域雨量指致基準	複合基準 <sup>※1</sup>	指定河川洪水予報による基準	
中通り北部	福島市	楢上川流域=9, 八景田川流域=6.3, 松川流域=20.4, 濁川流域=9.5, 水原川流域=9.8, 小川流域=16.1, 須川流域=20, 楸川流域=9.9	濁川流域=(6. 8.5), 楸川流域=(5. 6.2)	阿武隈川上流[福島・伏黒], 荒川[八木田]	
	伊達市	東郷川流域=6, 花巻川流域=6.4, 小国川流域=13, 吉川流域=7, 塩川流域=1, 山手生川流域=9.7, 上小国川流域=7.2, 大石川流域=9.9, 楸川流域=7.3	北郷川流域=(6. 27.1), 東郷川流域=(6. 7.2), 塩川流域=(4. 5.9), 小国川流域=(6. 11.6), 吉川流域=(6. 5.9), 阿武隈川流域=(6. 59.6), 大石川流域=(6. 8.1), 楸川流域=(6. 6.5)	阿武隈川上流[福島・伏黒]	
	高折町	佐久間川流域=5.7, 猪ヶ沢川流域=9.4	佐久間川流域=(5. 5.1)	阿武隈川上流[伏黒]	
	国史町	濁川流域=9, 香籠川流域=3.8, 猪久間川流域=7.1	濁川流域=(7. 6), 猪久間川流域=(7. 6.2)	阿武隈川上流[伏黒]	
	川俣町	広瀬川流域=18.1, 安井川流域=7.8, 三谷川流域=6.5	広瀬川流域=(5. 18.2)	-	
	中通り中部	郡山市	五百川流域=13.3, 藤田川流域=12, 遠瀬川流域=15, 南川流域=6.3, 香田川流域=20.3, 黒石川流域=11.7, 柳川流域=6.1	五百川流域=(8. 16.4), 遠瀬川流域=(6. 13.5), 香田川流域=(6. 18.2), 阿武隈川流域=(6. 48.6)	阿武隈川上流[須賀川・阿久津]
		須賀川市	須賀川流域=14.5, 新宮堂川流域=33.2, 船瀬川流域=6.6, 江花川流域=14	新宮堂川流域=(5. 22.4), 阿武隈川流域=(5. 48.2)	阿武隈川上流[須賀川]
		二本松市	移川流域=28.1, 油井川流域=7, 杉山川流域=17.5, 白太川流域=20.1, 安達太田川流域=10.6, 小浜川流域=9, 若宮川流域=6.5	移川流域=(5. 27.1), 油井川流域=(5. 8.7), 白太川流域=(3. 18), 安達太田川流域=(5. 9.5), 小浜川流域=(5. 8.6), 阿武隈川流域=(5. 51.1), 若宮川流域=(5. 5.8)	阿武隈川上流[本宮・二本松]
		田村市	大滝瀬川流域=24.9, 移川流域=17.3, 猪野川流域=14.3, 楡山川流域=12.8, 吉道川流域=19.6, 柳川流域=11, 豊井川流域=11.2	-	-
		本宮市	五百川流域=7.3, 安達太田川流域=8.8, 五百川流域=23.3, 神川流域=6.4	五百川流域=(8. 6.1), 阿武隈川流域=(10. 54.8)	阿武隈川上流[阿久津・本宮・二本松]
大玉村		移川流域=15, 五百川流域=6.8, 安達太田川流域=8.8, 七瀬川流域=7.1	阿武隈川流域=(10. 54.8)	阿武隈川上流[本宮]	
楸石町		新宮堂川流域=31.1, 柳川流域=7.9, 新宮堂川流域=29.2, 竜田川流域=10, 楸野川流域=6.9	阿武隈川流域=(5. 50)	阿武隈川上流[玉城橋]	
大塚村		新宮堂川流域=29.2, 竜田川流域=10, 楸野川流域=6.9	-	-	
三春町		楸川流域=9.8, 大滝瀬川流域=29.5, 八景田川流域=10.1	楸川流域=(6. 9.8)	-	
小野町		石支夏井川流域=14.5, 黒川流域=5.1, 十石川流域=7.5, 夏井川流域=20.6, 九竜滝川流域=11.9	石支夏井川流域=(6. 12)	-	
中通り南部	白河市	阿武隈川流域=32.4, 香津田川流域=10.7, 藤戸川流域=18.6, 矢武川流域=11.3, 社川流域=22.2, 藤乃川流域=15.8, 外園川流域=6.9	香津田川流域=(7. 9.6), 矢武川流域=(6. 7.9)	-	
	西郷村	阿武隈川流域=21.8, 香津田川流域=9.3, 楸川流域=16.3	阿武隈川流域=(7. 19.6)	-	
	泉崎村	阿武隈川流域=32.5, 黒川流域=12	-	-	
	中島村	阿武隈川流域=35.2, 黒川流域=16.5	-	-	
	矢吹町	黒川流域=16.1, 藤戸川流域=19.7	阿武隈川流域=(8. 37.5)	阿武隈川上流[玉城橋]	
	楸崎町	社川流域=25.7, 久慈川流域=21.8, 遠津川流域=14.4, 大豊川流域=10.3	-	-	
	矢吹町	久慈川流域=11.9, 矢武川流域=19.3, 小国川流域=12.4	久慈川流域=(12. 37.7), 矢武川流域=(12. 11.8)	-	
	楸崎町	久慈川流域=37.6, 川上川流域=27.9, 遠津川流域=14.6, 西川流域=6.2	久慈川流域=(12. 33.6)	-	
	飯川村	楸川流域=15.5, 遠瀬川流域=13.3	-	-	
	石川町	阿武隈川流域=38.5, 社川流域=39.9, 北瀬川流域=20.8, 今出川流域=13.3	社川流域=(8. 39.9), 北瀬川流域=(6. 18.7)	-	
玉川村	泉瀬川流域=16.6, 釜渡川流域=7.7	阿武隈川流域=(13. 42.8)	阿武隈川上流[玉城橋・須賀川]		
平田村	北瀬川流域=16.6, 平田川流域=9.9	-	-		
蓮川町	社川流域=26.3, 黒川流域=10.2	社川流域=(7. 23.6)	-		
吉野町	楸川流域=26, 小国川流域=10.9, 太平川流域=10.2	-	-		



福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

(別表2)洪水警報基準

市町村等 主要な地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準 <sup>*)</sup>	指定河川洪水予報による基準	
浜通り北部	相馬市	地蔵川流域=11.4、小泉川流域=10.8、 梅川流域=5.3、白石川流域=14.7	宇多川流域=(5. 21.6)	福島県宇多川〔中村〕	
	南相馬市	真野川流域=32.2、菅川流域=8.2、 小高川流域=18.1、駒川流域=6.6	小高川流域=(7. 16.2)	福島県新田川〔原町〕	
	新地町	三滝川流域=5.9、砂子田川流域=6.3、 立田川流域=6.4、谷地田川流域=5.9、 瀧川流域=4.7、埴川流域=4.7	—	—	
	飯塚村	新田川流域=11.9、比叡川流域=12.5、 鶴川流域=11.2	—	—	
浜通り中部	広野町	北谷川流域=11.9、渡見川流域=12.4	—	—	
	楢葉町	木戸川流域=34.9、井出川流域=16.2	—	—	
	富岡町	富岡川流域=18.9、紅葉川流域=12、 境川流域=10.1	—	—	
	川内村	木戸川流域=26.2、小白井川流域=16.9、 高瀬川流域=10.4	—	—	
	大熊町	飯川流域=21.8、境川流域=10.9	—	—	
	双葉町	新田川流域=15.1、成川流域=4.9	新田川流域=(8. 14.3)	—	
	浪江町	高瀬川流域=35.7、請戸川流域=9	請戸川流域=(8. 6)	—	
	葛尾村	葛尾川流域=13.5、野川流域=7.6	—	—	
	浜通り南部	いわき市	仁井田川流域=17.8、新川流域=14.5、 好間川流域=20.5、鮎川流域=47.1、 大久川流域=17.6、赤津川流域=11.7、 藤原川流域=10.1、蛭川流域=8.7、 三夜川流域=3.2、宮川流域=6.4、 陣子川流域=2.2	新川流域=(8. 9.3)、 鮎川流域=(14. 35.9)、 藤原川流域=(12. 7.2)、 蛭川流域=(8. 7.9)、 夏井川流域=(8. 40.6)、 陣子川流域=(8. 5.7)	福島県夏井川〔小川・鎌田〕
		喜多方市	一ノ戸川流域=22.6、瀧川流域=21.5、 田村川流域=13、大塩川流域=19.8、 姥堂川流域=9、境見川流域=7.9	一ノ戸川流域=(5. 22.3)、 大塩川流域=(5. 17.8)、 境見川流域=(5. 7.4)	阿賀川〔馬越・宮古・山科〕
北塩原村		大塩川流域=14.4、三ノ森川流域=6.4、 北塩川流域=28.9	—	—	
会津津町		奥川流域=16.2、菅川流域=9.3、 長谷川流域=12.2、阿賀川流域=89.7	奥川流域=(6. 16)、 阿賀川流域=(6. 89.2)	—	
磐梯町		新川流域=5.1、小室川・大谷川流域=10.9、 境見川流域=5	—	—	
楢原町		高瀬川流域=5.4、小高川流域=6.6、 長瀬川流域=33、鮎川流域=18.8、 大貫川流域=14.8、高瀬川流域=8.9	小高川流域=(6. 5.5)	—	
会津中部		会津若松市	宮川流域=25.1、瀧川流域=14.1、 原川流域=11.5、赤玉川流域=11.1	—	阿賀川〔馬越・宮古〕
		郡山市湖南	菅川流域=7.1、菅川流域=8.5、 舟津川流域=15.8	—	—
		会津坂下町	只見川流域=72.5、田宮川流域=5.5、 宮川流域=25.2	只見川流域=(5. 52.3)、 阿賀川流域=(7. 42.5)	阿賀川〔馬越・宮古・山科〕
		湯川村	瀧川流域=15.4、田宮川流域=9.2	—	阿賀川〔馬越・宮古・山科〕
会津南部	柳津町	只見川流域=79.2、飯山川流域=8.5、 滝谷川流域=19.4、電蔵川流域=5	只見川流域=(7. 47.7)	—	
	三島町	只見川流域=79.2、滝谷川流域=19.8、 大谷川流域=12.7	—	—	
	会津山	只見川流域=84.9、野尻川流域=25.6、 山入川流域=12.7	只見川流域=(5. 84.5)	—	
	昭和村	滝谷川流域=9.1、野尻川流域=24、 玉川流域=17.5、見沢川流域=11.2	野尻川流域=(5. 21.6)、 見沢川流域=(5. 10)	阿賀川〔馬越〕	
	会津美里町	宮川流域=25.2、佐賀川流域=9.7、 赤玉川流域=10、瀧川流域=8.2、 赤石川流域=8.1	赤玉川流域=(5. 9)	—	
	会津南部	天栄村湯本	鶴沼川流域=24.3、河内川流域=8.9、 赤石川流域=8.1	—	—
		下郷町	鶴沼川流域=25.7、鶴沼川流域=13.5、 戸石川流域=17.7、加藤谷川流域=17.2、 阿賀川流域=52.4	戸石川流域=(7. 6.9)	—
		楢枝村	楢枝川流域=22.5、舟津川流域=14.4	—	—
		只見町	只見川流域=65.4、瀧川流域=19.3、 外津川流域=19.2、伊南川流域=56.7、 黒谷川流域=21.9、赤沢川流域=13.3、 塩谷川流域=12.5、田の口沢川流域=3.1	只見川流域=(7. 38)、 外津川流域=(7. 17.2)、 伊南川流域=(7. 51)、 黒谷川流域=(7. 19.7)、 塩谷川流域=(7. 11.2)	—
	会津南部	南会津町	水無川流域=17.7、松沢川流域=21.2、 伊南川流域=38.8、小高川流域=8.9、 楢沼川流域=30.5、湯川流域=18.8、 西郷川流域=14.4、阿賀川流域=33.6	松沢川流域=(5. 19)、 伊南川流域=(7. 36.5)、 小高川流域=(5. 8)、 西郷川流域=(5. 13.5)、 阿賀川流域=(11. 26.6)	—

\*) (表面雨量指数、流域雨量指数)の組み合わせによる基準値を表しています。

(別表2)洪水警報基準

市町村等 主要な地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準 <sup>*)</sup>	指定河川洪水予報による基準	
浜通り北部	相馬市	地蔵川流域=11.4、小泉川流域=10.8、 梅川流域=5.3、白石川流域=14.7	宇多川流域=(5. 21.6)	福島県宇多川〔中村〕	
	南相馬市	真野川流域=32.2、菅川流域=8.2、 小高川流域=18.1、駒川流域=6.6	小高川流域=(7. 16.2)	福島県新田川〔原町〕	
	新地町	三滝川流域=5.9、砂子田川流域=6.3、 立田川流域=6.4、谷地田川流域=5.9、 瀧川流域=4.7、埴川流域=4.7	—	—	
	飯塚村	新田川流域=11.9、比叡川流域=12.5、 鶴川流域=11.2	—	—	
浜通り中部	広野町	北谷川流域=11.9、渡見川流域=12.4	—	—	
	楢葉町	木戸川流域=34.9、井出川流域=16.2	—	—	
	富岡町	富岡川流域=18.9、紅葉川流域=12、 境川流域=10.1	—	—	
	川内村	木戸川流域=26.2、小白井川流域=16.9、 高瀬川流域=10.4	—	—	
	大熊町	飯川流域=21.8、境川流域=10.9	—	—	
	双葉町	新田川流域=15.1、成川流域=4.9	新田川流域=(8. 14.3)	—	
	浪江町	高瀬川流域=35.7、請戸川流域=9	請戸川流域=(8. 6)	—	
	葛尾村	葛尾川流域=13.5、野川流域=7.6	—	—	
	浜通り南部	いわき市	仁井田川流域=17.8、新川流域=14.5、 好間川流域=20.5、鮎川流域=47.1、 大久川流域=17.6、赤津川流域=11.7、 藤原川流域=10.1、蛭川流域=8.7、 三夜川流域=3.2、宮川流域=6.4、 陣子川流域=2.2	新川流域=(8. 9.3)、 鮎川流域=(14. 35.9)、 藤原川流域=(12. 7.2)、 蛭川流域=(8. 7.9)、 夏井川流域=(8. 40.6)、 陣子川流域=(8. 5.7)	福島県夏井川〔小川・鎌田〕
		喜多方市	一ノ戸川流域=22.6、瀧川流域=21.5、 田村川流域=13、大塩川流域=19.8、 姥堂川流域=9、境見川流域=7.9	一ノ戸川流域=(5. 22.3)、 大塩川流域=(5. 17.8)、 境見川流域=(5. 7.4)	阿賀川〔馬越・宮古・山科〕
北塩原村		大塩川流域=14.4、三ノ森川流域=6.4、 北塩川流域=28.9	—	—	
会津津町		奥川流域=16.2、菅川流域=9.3、 長谷川流域=12.2、阿賀川流域=89.7	奥川流域=(6. 16)、 阿賀川流域=(6. 89.2)	—	
磐梯町		新川流域=5.1、小室川・大谷川流域=10.9、 境見川流域=5	—	—	
楢原町		高瀬川流域=5.4、小高川流域=6.6、 長瀬川流域=33、鮎川流域=18.8、 大貫川流域=14.8、高瀬川流域=8.9	小高川流域=(6. 5.5)	—	
会津中部		会津若松市	宮川流域=25.1、瀧川流域=14.1、 原川流域=11.5、赤玉川流域=11.1	—	阿賀川〔馬越・宮古〕
		郡山市湖南	菅川流域=7.1、菅川流域=8.5、 舟津川流域=15.8	—	—
		会津坂下町	只見川流域=72.5、田宮川流域=5.5、 宮川流域=25.2	只見川流域=(5. 52.3)、 阿賀川流域=(7. 42.5)	阿賀川〔馬越・宮古・山科〕
		湯川村	瀧川流域=15.4、田宮川流域=9.2	—	阿賀川〔馬越・宮古・山科〕
会津南部	柳津町	只見川流域=79.2、飯山川流域=8.5、 滝谷川流域=19.4、電蔵川流域=5	只見川流域=(7. 47.7)	—	
	三島町	只見川流域=79.2、滝谷川流域=19.8、 大谷川流域=12.7	—	—	
	会津山	只見川流域=84.9、野尻川流域=25.6、 山入川流域=12.7	只見川流域=(5. 84.5)	—	
	昭和村	滝谷川流域=9.1、野尻川流域=24、 玉川流域=17.5、見沢川流域=11.2	野尻川流域=(5. 21.6)、 見沢川流域=(5. 10)	阿賀川〔馬越〕	
	会津美里町	宮川流域=25.2、佐賀川流域=9.7、 赤玉川流域=10、瀧川流域=8.2、 赤石川流域=8.1	赤玉川流域=(5. 9)	—	
	会津南部	天栄村湯本	鶴沼川流域=24.3、河内川流域=8.9、 赤石川流域=8.1	—	—
		下郷町	鶴沼川流域=25.7、鶴沼川流域=13.5、 戸石川流域=17.7、加藤谷川流域=17.2、 阿賀川流域=52.4	戸石川流域=(7. 6.9)	—
		楢枝村	楢枝川流域=22.5、舟津川流域=14.4	—	—
		只見町	只見川流域=65.4、瀧川流域=19.3、 外津川流域=19.2、伊南川流域=56.7、 黒谷川流域=21.9、赤沢川流域=13.3、 塩谷川流域=12.5、田の口沢川流域=3.1	只見川流域=(7. 38)、 外津川流域=(7. 17.2)、 伊南川流域=(7. 51)、 黒谷川流域=(7. 19.7)、 塩谷川流域=(7. 11.2)	—
	会津南部	南会津町	水無川流域=17.7、松沢川流域=21.2、 伊南川流域=38.8、小高川流域=8.9、 楢沼川流域=30.5、湯川流域=18.8、 西郷川流域=14.4、阿賀川流域=33.6	松沢川流域=(5. 19)、 伊南川流域=(7. 36.5)、 小高川流域=(5. 8)、 西郷川流域=(5. 13.5)、 阿賀川流域=(11. 26.6)	—

\*) (表面雨量指数、流域雨量指数)の組み合わせによる基準値を表しています。

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

(略)

(別表4)洪水注意報基準

市町村等による地域		令和5年6月8日現在				
市町村等による地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準 <sup>*1</sup>	指定河川洪水予報による基準		
中通り北部	福島市	楢上川流域=28、八反田川流域=4.9、 滝川流域=7.6、水原川流域=7.9、 小川流域=12.6、須川流域=16、 胡根川流域=5.5	瀬川流域=(5.76)、 阿武隈川流域=(5.49.2)、 須川流域=(5.5.5)	阿武隈川上流(福島)、 荒川(八木田)		
		伊達市	東楢川流域=6.4、佐藤川流域=5.2、 小園川流域=10.4、古川流域=4.6、 塩野川流域=7.2、山舟生川流域=7.7、 上小園川流域=5.7、大石川流域=7.9、 楢川流域=5.8	広瀬川流域=(5.24.1)、 東楢川流域=(6.5.1)、 塩野川流域=(6.4.2)、 小園川流域=(5.10.4)、 古川流域=(5.4.5)、 阿武隈川流域=(6.42.4)、 塩野川流域=(5.7.2)、 山舟生川流域=(6.6.2)、 上小園川流域=(6.4.6)、 大石川流域=(6.6.3)、 楢川流域=(6.4.6)	阿武隈川上流(福島・伏黒)	
	桑折町		佐久間川流域=4.6、産ヶ沢川流域=7.5	佐久間川流域=(5.3.6)	阿武隈川上流(伏黒)	
	国見町		滝川流域=7.1、菅瀬川流域=3、 佐久間川流域=5.6	滝川流域=(5.7.1)、 佐久間川流域=(7.4.5)	阿武隈川上流(伏黒)	
	川俣町		広瀬川流域=14.4、安井川流域=6.2、 三石川流域=5.2	広瀬川流域=(5.14.4)	—	
	中通り中部		郡山市	五百川流域=(6.11.7)、 遠瀬川流域=(5.12)、 谷田川流域=12、南川流域=4.9、 谷田川流域=16.2、黒石川流域=9.3、 鹿内川流域=4.8	五百川流域=(6.11.7)、 遠瀬川流域=(5.12)、 谷田川流域=(6.13)、 阿武隈川流域=(6.44.1)、 鹿内川流域=(5.4.8)	阿武隈川上流(須賀川・阿久津)
				須賀川市	清川流域=11.6、釈迦堂川流域=20.5、 初瀬川流域=6.8、江花川流域=11.2	清川流域=(5.8.9)、 釈迦堂川流域=(5.20.2)、 阿武隈川流域=(5.43.4)
	中通り南部		二本松市	移川流域=22.4、油井川流域=7.7、 杉田川流域=12.5、口太川流域=16、 安達太田川流域=8.4、小浜川流域=7.2、 菅宮川流域=5.2	移川流域=(5.17.9)、 油井川流域=(5.7.7)、 口太川流域=(5.12.8)、 安達太田川流域=(5.6.7)、 小浜川流域=(5.7.2)、 阿武隈川流域=(5.45.4)、 菅宮川流域=(5.4.2)	阿武隈川上流(本宮・二本松)
				田村市	大滝根川流域=19.9、移川流域=13.8、 佐野川流域=11.4、松山川流域=10.2、 吉澤川流域=15.6、南川流域=8.8、 菅宮川流域=5.9	大滝根川流域=(5.19.9)、 佐野川流域=(5.11.4)、 南川流域=(5.8.8)
		本宮市	五百川流域=5.8、安達太田川流域=7、 五百川流域=18.6、神川流域=5.1	五百川流域=(5.5.5)、 安達太田川流域=(5.6.6)、 五百川流域=(5.11.5)、 阿武隈川流域=(7.49.3)	阿武隈川上流(阿久津・本宮・二本松)	
大玉村		杉田川流域=12、五百川流域=5.2、 安達太田川流域=7、七瀬川流域=5.6	阿武隈川流域=(7.49.3)	阿武隈川上流(本宮)		
碓石町		釈迦堂川流域=24.8、鈴川流域=6.3、 隈戸川流域=16.1	阿武隈川流域=(6.44.4)	阿武隈川上流(玉城橋)		
天栄村		釈迦堂川流域=20.9、竜田川流域=8、 畑野川流域=5.5	竜田川流域=(5.8)、 畑野川流域=(5.5.5)	—		
三春町		桜川流域=7.8、大滝根川流域=23.6、 八島川流域=8	桜川流域=(6.6.3)、 大滝根川流域=(6.18.9)、 八島川流域=(6.6.4)	—		
小野町		石支夏井川流域=11.6、黒森川流域=4.1、 十石川流域=4、夏井川流域=16.4、 九竜滝川流域=9.5	石支夏井川流域=(5.11.6)、 黒森川流域=(5.4)、 九竜滝川流域=(6.7.6)	—		
中通り南部		白河市	阿武隈川流域=25.9、谷津田川流域=6.7、 隈戸川流域=14.8、矢沢川流域=8.9、 社川流域=17.7、藤乃川流域=12.6、 外瀬川流域=7	阿武隈川流域=(5.22.4)、 谷津田川流域=(5.6.7)、 隈戸川流域=(5.8.9)、 矢沢川流域=(6.5.1)、 社川流域=(5.17.7)、 外瀬川流域=(5.7)	—	
			西郷村	阿武隈川流域=17.4、谷津田川流域=5.3、 堀川流域=13	阿武隈川流域=(5.17.4)、 谷津田川流域=(5.5.3)、 堀川流域=(5.13)	—
	泉崎村	阿武隈川流域=26、泉川流域=9.6	—	—		
	中島村	阿武隈川流域=28.1、泉川流域=13.2	阿武隈川流域=(5.28.1)	—		
	矢吹町	泉川流域=12.6、隈戸川流域=15.7	阿武隈川流域=(5.33.3)、 隈戸川流域=(8.12.6)	阿武隈川上流(玉城橋)		
	種倉町	社川流域=20.5、八島川流域=17.4、 近瀬川流域=11.5、大瀬川流域=8.2	社川流域=(7.19.9)、 久瀬川流域=(5.17.4)	—		
	矢祭町	久慈川流域=33.5、矢祭川流域=12.2、 小田川-滝川流域=9.9	久慈川流域=(5.28.5)、 小田川-滝川流域=(7.7.7)	—		
	楨町	久慈川流域=20、川上川流域=22.3、 遠瀬川流域=11.6、西川流域=4.9	久慈川流域=(5.27)	—		
	鮎川村	鮎川流域=12.4、遠瀬川流域=10.6	遠瀬川流域=(8.8.5)	—		
	石川町	阿武隈川流域=29、社川流域=31.9、 北瀬川流域=16.6、今出川流域=10.6	阿武隈川流域=(7.29)、 社川流域=(5.31.9)、 北瀬川流域=(6.13.3)、 今出川流域=(6.8.5)	—		
玉川村	東瀬川流域=8.4、金堂川流域=6.1	阿武隈川流域=(5.36)、 東瀬川流域=(5.8.4)	阿武隈川上流(玉城橋・須賀川)			
平田村	北瀬川流域=13.2、平田川流域=7.9	北瀬川流域=(5.13.2)、 平田川流域=(7.6.3)	—			
浪川町	社川流域=21、蔵川流域=8.1	社川流域=(7.16.8)	—			
古殿町	鮎川流域=20.8、小松川流域=8.7、 太平川流域=8.1	鮎川流域=(7.17.8)、 小松川流域=(7.7)、 太平川流域=(7.6.5)	—			

(略)

(別表4)洪水注意報基準

市町村等による地域		令和5年5月23日現在				
市町村等による地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準 <sup>*1</sup>	指定河川洪水予報による基準		
中通り北部	福島市	楢上川流域=28、八反田川流域=4.9、 滝川流域=10.3、濁川流域=7.6、 水原川流域=7.8、小川流域=12.8、 須川流域=16、須賀川流域=5.5	瀬川流域=(5.76)、 阿武隈川流域=(5.49.2)、 須川流域=(5.5.5)	阿武隈川上流(福島)、 荒川(八木田)		
		伊達市	東楢川流域=6.4、佐藤川流域=5.2、 小園川流域=10.4、古川流域=4.6、 塩野川流域=7.2、山舟生川流域=7.7、 上小園川流域=5.7、大石川流域=7.9、 楢川流域=5.8	広瀬川流域=(5.24.1)、 東楢川流域=(6.5.1)、 塩野川流域=(6.4.2)、 小園川流域=(5.10.4)、 古川流域=(5.4.5)、 阿武隈川流域=(6.42.4)、 塩野川流域=(5.7.2)、 山舟生川流域=(6.6.2)、 上小園川流域=(6.4.6)、 大石川流域=(6.6.3)、 楢川流域=(6.4.6)	阿武隈川上流(福島・伏黒)	
	桑折町		佐久間川流域=4.6、産ヶ沢川流域=7.5	佐久間川流域=(5.3.6)	阿武隈川上流(伏黒)	
	国見町		滝川流域=7.1、菅瀬川流域=3、 佐久間川流域=5.6	滝川流域=(5.7.1)、 佐久間川流域=(7.4.5)	阿武隈川上流(伏黒)	
	川俣町		広瀬川流域=14.4、安井川流域=6.2、 三石川流域=5.2	広瀬川流域=(5.14.4)	—	
	中通り中部		郡山市	五百川流域=(6.11.7)、 遠瀬川流域=(5.12)、 谷田川流域=12、南川流域=4.9、 谷田川流域=16.2、黒石川流域=9.3、 鹿内川流域=4.8	五百川流域=(6.11.7)、 遠瀬川流域=(5.12)、 谷田川流域=(6.13)、 阿武隈川流域=(6.44.1)、 鹿内川流域=(5.4.8)	阿武隈川上流(須賀川・阿久津)
				須賀川市	清川流域=11.6、釈迦堂川流域=20.5、 初瀬川流域=6.8、江花川流域=11.2	清川流域=(5.8.9)、 釈迦堂川流域=(5.20.2)、 阿武隈川流域=(5.43.4)
	中通り南部		二本松市	移川流域=22.4、油井川流域=7.7、 杉田川流域=12.5、口太川流域=16、 安達太田川流域=8.4、小浜川流域=7.2、 菅宮川流域=5.2	移川流域=(5.17.9)、 油井川流域=(5.7.7)、 口太川流域=(5.12.8)、 安達太田川流域=(5.6.7)、 小浜川流域=(5.7.2)、 阿武隈川流域=(5.45.4)、 菅宮川流域=(5.4.2)	阿武隈川上流(本宮・二本松)
				田村市	大滝根川流域=19.9、移川流域=13.7、 佐野川流域=11.4、松山川流域=10.2、 吉澤川流域=15.6、南川流域=8.8、 菅宮川流域=5.9	大滝根川流域=(5.19.9)、 佐野川流域=(5.11.4)、 南川流域=(5.8.8)
		本宮市	五百川流域=5.8、安達太田川流域=7、 五百川流域=18.6、神川流域=5.1	五百川流域=(5.5.5)、 安達太田川流域=(5.6.6)、 五百川流域=(5.11.5)、 阿武隈川流域=(7.49.3)	阿武隈川上流(阿久津・本宮・二本松)	
大玉村		杉田川流域=12、五百川流域=5.2、 安達太田川流域=7、七瀬川流域=5.6	阿武隈川流域=(7.49.3)	阿武隈川上流(本宮)		
碓石町		釈迦堂川流域=24.8、鈴川流域=6.3、 隈戸川流域=16.1	阿武隈川流域=(6.44.4)	阿武隈川上流(玉城橋)		
天栄村		釈迦堂川流域=20.9、竜田川流域=8、 畑野川流域=5.5	竜田川流域=(5.8)、 畑野川流域=(5.5.5)	—		
三春町		桜川流域=7.8、大滝根川流域=23.6、 八島川流域=8	桜川流域=(6.6.3)、 大滝根川流域=(6.18.9)、 八島川流域=(6.6.4)	—		
小野町		石支夏井川流域=11.6、黒森川流域=4.1、 十石川流域=4、夏井川流域=16.4、 九竜滝川流域=9.5	石支夏井川流域=(5.11.6)、 黒森川流域=(5.4)、 九竜滝川流域=(6.7.6)	—		
中通り南部		白河市	阿武隈川流域=25.9、谷津田川流域=6.7、 隈戸川流域=14.8、矢沢川流域=8.9、 社川流域=17.7、藤乃川流域=12.6、 外瀬川流域=7	阿武隈川流域=(5.22.4)、 谷津田川流域=(5.6.7)、 隈戸川流域=(5.8.9)、 矢沢川流域=(6.5.1)、 社川流域=(5.17.7)、 外瀬川流域=(5.7)	—	
			西郷村	阿武隈川流域=17.4、谷津田川流域=5.3、 堀川流域=13	阿武隈川流域=(5.17.4)、 谷津田川流域=(5.5.3)、 堀川流域=(5.13)	—
	泉崎村	阿武隈川流域=26、泉川流域=9.6	—	—		
	中島村	阿武隈川流域=28.1、泉川流域=13.2	阿武隈川流域=(5.28.1)	—		
	矢吹町	泉川流域=12.6、隈戸川流域=15.7	阿武隈川流域=(5.33.3)、 隈戸川流域=(8.12.6)	阿武隈川上流(玉城橋)		
	種倉町	社川流域=20.5、八島川流域=17.4、 近瀬川流域=11.5、大瀬川流域=8.2	社川流域=(7.19.9)、 久瀬川流域=(5.17.4)	—		
	矢祭町	久慈川流域=33.5、矢祭川流域=12.2、 小田川-滝川流域=9.9	久慈川流域=(5.28.5)、 小田川-滝川流域=(7.7.7)	—		
	楨町	久慈川流域=20、川上川流域=22.3、 遠瀬川流域=11.6、西川流域=4.9	久慈川流域=(5.27)	—		
	鮎川村	鮎川流域=12.4、遠瀬川流域=10.6	遠瀬川流域=(8.8.5)	—		
	石川町	阿武隈川流域=29、社川流域=31.9、 北瀬川流域=16.6、今出川流域=10.6	阿武隈川流域=(7.29)、 社川流域=(5.31.9)、 北瀬川流域=(6.13.3)、 今出川流域=(6.8.5)	—		
玉川村	東瀬川流域=8.4、金堂川流域=6.1	阿武隈川流域=(5.36)、 東瀬川流域=(5.8.4)	阿武隈川上流(玉城橋・須賀川)			
平田村	北瀬川流域=13.2、平田川流域=7.9	北瀬川流域=(5.13.2)、 平田川流域=(7.6.3)	—			
浪川町	社川流域=21、蔵川流域=8.1	社川流域=(7.16.8)	—			
古殿町	鮎川流域=20.8、小松川流域=8.7、 太平川流域=8.1	鮎川流域=(7.17.8)、 小松川流域=(7.7)、 太平川流域=(7.6.5)	—			

(別表4)洪水注意報基準						
令和5年6月8日現在						
市町村等 または流域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準 <sup>*)</sup>			
流通り北部	福島市	地蔵川流域=9.1, 小泉川流域=6.8, 梅川流域=4.2, 白下石川流域=11.7	地蔵川流域=(5.9, 9.1), 小泉川流域=(5.6, 8.8), 梅川流域=(5.3, 1), 白下石川流域=(5.6, 9.5), 宇多川流域=(5.19, 4)	福島県宇多川[中村]		
	南相馬市	真野川流域=25.7, 笹部川流域=6.5, 小高川流域=14.4, 前川流域=5.2	真野川流域=(5.15, 17.1), 笹部川流域=(7.9, 23), 小高川流域=(5.10, 4)	福島県新田川[原町]		
	新地町	三滝川流域=4.7, 砂子田川流域=4.9, 立田川流域=5.1, 谷地田川流域=4.7, 滝川流域=3.8, 坪川流域=3.8	三滝川流域=(5.4, 6), 砂子田川流域=(5.4, 9), 立田川流域=(5.5, 1), 谷地田川流域=(5.4, 7), 滝川流域=(5.3, 8), 坪川流域=(5.3, 8)	--		
	飯沼村	新田川流域=9.5, 比賣川流域=10, 磐城川流域=9.9	新田川流域=(5.9, 5), 比賣川流域=(5.9, 5), 磐城川流域=(5.9, 5)	--		
	流通り中部	広野町	北迫川流域=9.5, 浅見川流域=9.9	--	--	
		福岛町	木戸川流域=27.9, 井出川流域=12.9	--	--	
		富岡町	富岡川流域=15.1, 紅葉川流域=9.6, 堀川流域=8	富岡川流域=(8.12, 1)	--	
		川内村	木戸川流域=20.9, 小白井川流域=13.5, 長瀬川流域=9.3	木戸川流域=(5.19, 7), 小白井川流域=(5.13, 5), 長瀬川流域=(5.9, 3)	--	
		大原町	熊川流域=17.4, 境川流域=8.7	熊川流域=(5.17, 4)	--	
		双葉町	新田川流域=12, 成川流域=3.9	新田川流域=(5.12, 1)	--	
浪江町		高瀬川流域=28.5, 積戸川流域=7.2	高瀬川流域=(8.22, 8), 積戸川流域=(7.5, 4)	--		
葛尾村		葛尾川流域=10.8, 野川川流域=5.8	野川川流域=(7.4, 8)	--		
流通り南部		いわき市	仁井田川流域=14.2, 新川流域=11.6, 好間川流域=16.4, 敷川流域=37.6, 大久川流域=14, 津津川流域=9.3, 藤原川流域=8, 蛭田川流域=6.9, 三喜川流域=2.5, 宮川流域=5.1, 障子川流域=1.7	仁井田川流域=(5.14, 2), 新川流域=(5.8, 4), 好間川流域=(5.8, 4), 敷川流域=(8.30, 1), 大久川流域=(5.11, 2), 津津川流域=(5.9, 9), 藤原川流域=(5.6, 5), 蛭田川流域=(8.5, 5), 三喜川流域=(8.36, 1), 三喜川流域=(5.2, 4), 宮川流域=(5.5, 1), 障子川流域=(5.1, 4)	福島県新井川[小川・藤田]	
		会津北部	藤多市	一ノ戸川流域=18, 瀬川流域=17.2, 田付川流域=10.4, 大塩川流域=15.8, 姥堂川流域=7.2, 境川流域=6.3	一ノ戸川流域=(5.14, 4), 田付川流域=(6.8, 3), 大塩川流域=(5.12, 6), 阿賀川流域=(5.5, 2), 姥堂川流域=(5.6, 3), 阿賀川流域=(5.7, 1)	阿賀川[宮古・山科]
	北塩原村		大塩川流域=11.5, 三ノ森川流域=5.1, 長瀬川流域=21.5	大塩川流域=(6.9, 2)	--	
	西会津町		奥川流域=12.9, 笹川流域=7.4, 長谷川流域=9.7, 阿賀川流域=7.1	奥川流域=(6.10, 3), 長谷川流域=(5.8, 8), 阿賀川流域=(5.7, 1)	--	
	磐梯町		新川流域=4.1, 小原川・大谷川流域=6.7, 滝沢川流域=3.6	--	--	
	楢原町		高橋川流域=4.3, 小泉川流域=4.4, 長瀬川流域=28.4, 熊川流域=15, 大倉川流域=11.9, 高森川流域=6.8	高橋川流域=(7.4, 3), 小泉川流域=(7.4, 3), 長瀬川流域=(5.4, 3), 高森川流域=(5.6, 8)	--	
	会津中部		会津若松市	宮川流域=20, 瀬川流域=11.2, 熊川流域=9.2, 水玉川流域=8.8	宮川流域=(6.16, 6), 瀬川流域=(6.7, 7), 熊川流域=(6.7, 7), 水玉川流域=(6.7, 7)	阿賀川[長峰・宮古]
			郡山市湖南	常夏川流域=6, 菅川流域=6.8, 舟津川流域=12.6	--	--
			会津坂下町	只見川流域=5.8, 田宮川流域=4.4, 宮川流域=20.1	只見川流域=(5.47, 1), 宮川流域=(5.20, 1), 阿賀川流域=(6.38, 3)	阿賀川[宮古・山科]
			湯川村	瀬川流域=12.3, 田瀬川流域=7.3	--	阿賀川[宮古]
楢津町			只見川流域=63.3, 磐山川流域=6.8, 滝谷川流域=15.5, 電蔵川流域=4	只見川流域=(6.42, 8), 滝谷川流域=(5.15, 5), 電蔵川流域=(5.4, 4)	--	
三島町		只見川流域=62.5, 滝谷川流域=15.8, 大谷川流域=10.1	只見川流域=(7.47, 5), 滝谷川流域=(7.10, 1)	--		
会山町		只見川流域=7.9, 野尻川流域=20.4, 山人川流域=10.1	只見川流域=(5.67, 8), 山人川流域=(5.8, 1)	--		
昭和村		滝谷川流域=7.2, 野尻川流域=19.2, 玉川流域=14, 見沢川流域=8.9	滝谷川流域=(5.5, 8), 野尻川流域=(5.15, 4), 見沢川流域=(5.7, 1)	--		
会津美里町		宮川流域=20.1, 佐賀瀬川流域=7.7, 水玉川流域=8, 藤川流域=6.5	宮川流域=(5.20, 1), 水玉川流域=(5.6, 4), 藤川流域=(5.5, 2)	阿賀川[長峰]		

3-3 第2 被害状況等の収集、報告  
1 被害状況等の調査・収集  
県及び市町村は、災害情報を一元的に把握し、共有することができる体制のもと、適切な対応がとれるよう努めるものとする。

(別表4)洪水注意報基準						
令和5年5月23日現在						
市町村等 または流域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準 <sup>*)</sup>			
流通り南部	白河市	阿武隈川流域=25.9, 谷津田川流域=6.7, 陸戸川流域=14.8, 矢武川流域=6.3, 社川流域=17.7, 藤乃川流域=12.6, 外瀬川流域=5.17, 外瀬川流域=(5.7)	阿武隈川流域=(5.22, 4), 谷津田川流域=(5.6, 7), 陸戸川流域=(5.14, 8), 矢武川流域=(6.5, 1), 社川流域=(5.17, 7), 藤乃川流域=(5.12, 6), 外瀬川流域=(5.7, 7)	--		
	西郷村	阿武隈川流域=17.4, 谷津田川流域=5.3, 野川流域=13	阿武隈川流域=(5.17, 4), 谷津田川流域=(5.5, 3), 野川流域=(5.13, 1)	--		
	泉崎村	阿武隈川流域=20, 泉川流域=9.6	--	--		
	中島村	阿武隈川流域=28.1, 泉川流域=13.2	阿武隈川流域=(5.28, 1)	--		
	矢吹町	泉川流域=12.8, 陸戸川流域=15.7	阿武隈川流域=(5.33, 3), 陸戸川流域=(6.12, 6)	阿武隈川上流[玉城橋]		
	楢吉町	社川流域=20.5, 久慈川流域=17.4, 近津川流域=11.5, 大草川流域=8.2	社川流域=(7.15, 5), 久慈川流域=(5.17, 4), 近津川流域=(8.2, 2), 大草川流域=(8.2, 2)	--		
	矢野町	久慈川流域=33.5, 矢野川流域=12.2, 小田川・滝川流域=9.9	久慈川流域=(5.28, 5), 小田川・滝川流域=(7.7, 7)	--		
	楨町	久慈川流域=30, 川上川流域=22.3, 高瀬川流域=11.8, 西川流域=4.9	久慈川流域=(5.27, 7), 高瀬川流域=(11.8, 8), 西川流域=(4.9, 4)	--		
	磐川村	磐川流域=12.4, 渡瀬川流域=10.6	渡瀬川流域=(6.8, 5)	--		
	石川町	阿武隈川流域=29, 社川流域=31.9, 北瀬川流域=16.8, 今出川流域=10.6	阿武隈川流域=(7.29, 9), 社川流域=(5.31, 9), 北瀬川流域=(6.16, 3), 今出川流域=(6.8, 5)	--		
玉川村	泉川流域=8.4, 金沢川流域=6.1	阿武隈川流域=(5.38, 8), 泉川流域=(5.8, 4)	阿武隈川上流[玉城橋・須賀川]			
平田村	北瀬川流域=13.2, 平田川流域=7.9	北瀬川流域=(5.13, 2), 平田川流域=(7.9, 9)	--			
滝川町	社川流域=21, 陸川流域=8.1	社川流域=(7.16, 8)	--			
古郷町	磐川流域=20.8, 小松川流域=6.7, 太平川流域=8.1	磐川流域=(7.17, 8), 小松川流域=(7.7, 7), 太平川流域=(8.1, 7)	--			
流通り北部	福島市	地蔵川流域=9.1, 小泉川流域=6.8, 梅川流域=4.2, 白下石川流域=11.7	地蔵川流域=(5.9, 9.1), 小泉川流域=(5.6, 8.8), 梅川流域=(5.3, 1), 白下石川流域=(5.6, 9.5), 宇多川流域=(5.19, 4)	福島県宇多川[中村]		
	南相馬市	真野川流域=25.7, 笹部川流域=6.5, 小高川流域=14.4, 前川流域=6.3	真野川流域=(5.15, 17.1), 笹部川流域=(7.9, 23), 小高川流域=(5.10, 4)	福島県新田川[原町]		
	新地町	三滝川流域=4.7, 砂子田川流域=4.9, 立田川流域=5.1, 谷地田川流域=4.7, 滝川流域=3.8, 坪川流域=3.8	三滝川流域=(5.4, 6), 砂子田川流域=(5.4, 9), 立田川流域=(5.5, 1), 谷地田川流域=(5.4, 7), 滝川流域=(5.3, 8), 坪川流域=(5.3, 8)	--		
	飯沼村	新田川流域=9.5, 比賣川流域=10, 磐城川流域=9.9	新田川流域=(5.9, 5), 比賣川流域=(5.9, 5), 磐城川流域=(5.9, 5)	--		
	流通り中部	広野町	北迫川流域=9.5, 浅見川流域=9.9	--	--	
		福岛町	木戸川流域=27.9, 井出川流域=12.9	--	--	
		富岡町	富岡川流域=15.1, 紅葉川流域=9.6, 堀川流域=8	富岡川流域=(8.12, 1)	--	
		川内村	木戸川流域=20.9, 小白井川流域=13.5, 長瀬川流域=9.3	木戸川流域=(5.19, 7), 小白井川流域=(5.13, 5), 長瀬川流域=(5.9, 3)	--	
		大原町	熊川流域=17.4, 境川流域=8.7	熊川流域=(5.17, 4)	--	
		双葉町	新田川流域=12, 成川流域=3.9	新田川流域=(5.12, 1)	--	
浪江町		高瀬川流域=28.5, 積戸川流域=7.2	高瀬川流域=(8.22, 8), 積戸川流域=(7.5, 4)	--		
葛尾村		葛尾川流域=10.8, 野川川流域=5.8	野川川流域=(7.4, 8)	--		
流通り南部		いわき市	仁井田川流域=14.2, 新川流域=11.6, 好間川流域=16.4, 敷川流域=37.6, 大久川流域=14, 津津川流域=9.3, 藤原川流域=8, 蛭田川流域=6.9, 三喜川流域=2.5, 宮川流域=5.1, 障子川流域=1.7	仁井田川流域=(5.14, 2), 新川流域=(5.8, 4), 好間川流域=(5.8, 4), 敷川流域=(8.30, 1), 大久川流域=(5.11, 2), 津津川流域=(5.9, 9), 藤原川流域=(5.6, 5), 蛭田川流域=(8.5, 5), 三喜川流域=(8.36, 1), 三喜川流域=(5.2, 4), 宮川流域=(5.5, 1), 障子川流域=(5.1, 4)	福島県新井川[小川・藤田]	
		会津北部	藤多市	一ノ戸川流域=18, 瀬川流域=17.2, 田付川流域=10.4, 大塩川流域=15.8, 姥堂川流域=7.2, 境川流域=6.3	一ノ戸川流域=(5.14, 4), 田付川流域=(6.8, 3), 大塩川流域=(5.12, 6), 阿賀川流域=(5.5, 2), 姥堂川流域=(5.6, 3), 阿賀川流域=(5.7, 1)	阿賀川[宮古・山科]
	北塩原村		大塩川流域=11.5, 三ノ森川流域=5.1, 長瀬川流域=21.5	大塩川流域=(6.9, 2)	--	
	西会津町		奥川流域=12.9, 笹川流域=7.4, 長谷川流域=9.7, 阿賀川流域=7.1	奥川流域=(6.10, 3), 長谷川流域=(5.8, 8), 阿賀川流域=(5.7, 1)	--	
	磐梯町		新川流域=4.1, 小原川・大谷川流域=6.7, 滝沢川流域=3.6	--	--	
	楢原町		高橋川流域=4.3, 小泉川流域=4.4, 長瀬川流域=28.4, 熊川流域=15, 大倉川流域=11.9, 高森川流域=6.8	高橋川流域=(7.4, 3), 小泉川流域=(7.4, 3), 長瀬川流域=(5.4, 3), 高森川流域=(5.6, 8)	--	
	会津中部		会津若松市	宮川流域=20, 瀬川流域=11.2, 熊川流域=9.2, 水玉川流域=8.8	宮川流域=(6.16, 6), 瀬川流域=(6.7, 7), 熊川流域=(6.7, 7), 水玉川流域=(6.7, 7)	阿賀川[長峰・宮古]
			郡山市湖南	常夏川流域=6, 菅川流域=6.8, 舟津川流域=12.6	--	--
			会津坂下町	只見川流域=5.8, 田宮川流域=4.4, 宮川流域=20.1	只見川流域=(5.47, 1), 宮川流域=(5.20, 1), 阿賀川流域=(6.38, 3)	阿賀川[宮古・山科]
			湯川村	瀬川流域=12.3, 田瀬川流域=7.3	--	阿賀川[宮古]
楢津町			只見川流域=63.3, 磐山川流域=6.8, 滝谷川流域=15.5, 電蔵川流域=4	只見川流域=(6.42, 8), 滝谷川流域=(5.15, 5), 電蔵川流域=(5.4, 4)	--	
三島町		只見川流域=62.5, 滝谷川流域=15.8, 大谷川流域=10.1	只見川流域=(7.47, 5), 滝谷川流域=(7.10, 1)	--		
会山町		只見川流域=7.9, 野尻川流域=20.4, 山人川流域=10.1	只見川流域=(5.67, 8), 山人川流域=(5.8, 1)	--		
昭和村		滝谷川流域=7.2, 野尻川流域=19.2, 玉川流域=14, 見沢川流域=8.9	滝谷川流域=(5.5, 8), 野尻川流域=(5.15, 4), 玉川流域=(5.7, 1)	--		
会津美里町		宮川流域=20.1, 佐賀瀬川流域=7.7, 水玉川流域=8, 藤川流域=6.5	宮川流域=(5.20, 1), 水玉川流域=(5.6, 4), 藤川流域=(5.5, 2)	阿賀川[長峰]		

第2 被害状況等の収集、報告  
1 被害状況等の調査・収集  
県及び市町村は、災害情報を一元的に把握し、共有することができる体制のもと、適切な対応がとれるよう努めるものとする。

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

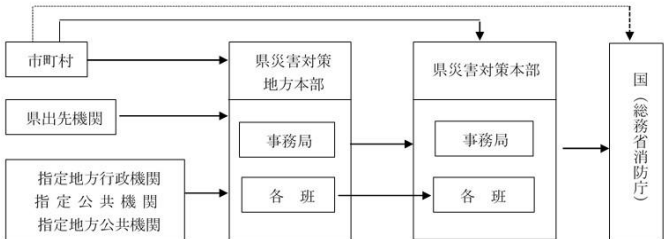
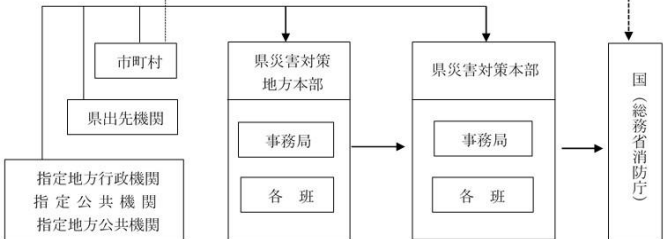
修正理由

<p>また、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報を、<u>共通のシステム（総合防災情報システム及びSIP4D（基盤的防災情報流通ネットワーク：Shared Information Platform for Disaster Management））</u>に集約できるよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 被害状況等の報告方法</p> <p>(略)</p> <p>ア 市町村から県（災害対策本部情報班）への報告</p> <p>(7) 市町村の県への報告に当たっては、<u>福島県総合情報通信ネットワークの「防災事務連絡」システム</u>により行うことを基本とし、県災害対策地方本部及び県災害対策本部で入力内容の確認を行う。</p> <p>(イ) 被災等により<u>防災事務連絡</u>システムが使用できない場合、市町村は電話、FAX、電子メール等により県災害対策地方本部へ被害情報を報告するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>イ 県出先機関及び防災関係機関から県災害対策地方本部への報告</p> <p>県出先機関、及び防災関係機関は、<u>電話、FAX、電子メール等</u>により県災害対策地方本部へ被害情報を報告するものとする。</p> <p>ウ 県災害対策地方本部から県災害対策本部情報班への報告</p> <p>上記(1)イ及び(2)の場合、被害状況等の報告を受けた県災害対策地方本部は、<u>電話、FAX、電子メール及び県デスクネット・ネオ掲示板</u>により、速やかに県災害対策本部へ管内の被害状況等を報告するものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>また、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報を、<u>総合防災情報システム（SOBO-WE B）</u>に集約できるよう努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>2 被害状況等の報告方法</p> <p>(略)</p> <p>ア 市町村から県（災害対策本部情報班）への報告</p> <p>(7) 市町村の県への報告に当たっては、<u>「福島県総合防災情報システム」</u>により行うことを基本とし、県災害対策地方本部及び県災害対策本部で入力内容の確認を行う。</p> <p>(イ) 被災等により<u>福島県総合防災情報</u>システムが使用できない場合、市町村は電話、FAX、電子メール等により県災害対策地方本部へ被害情報を報告するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>イ 県出先機関及び防災関係機関から県災害対策地方本部への報告</p> <p>県出先機関、及び防災関係機関は、<u>福島県総合防災情報システム</u>により県災害対策地方本部及び<u>県災害対策本部</u>へ被害情報を報告するものとする。</p> <p>ウ 県災害対策地方本部から県災害対策本部情報班への報告</p> <p>上記(1)イ<u>「福島県総合防災情報システム」</u>により、速やかに県災害対策本部へ管内の被害状況等を報告するものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>システムの更新</p>
---	---	----------------

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	 <p>【 _____ 被害状況の報告先】</p>	 <p>【電話・FAXによる被害状況の報告先】</p>	
<p>3-4</p>	<p>第1 通信手段の確保 (略) 3 各種通信施設の利用 (1) 非常無線通信の利用 県（災害対策本部活動支援班）、市町村及び防災関係機関等は、加入電話及び防災行政無線等が使用不能になったときは、東北地方非常通信ルートに基づく東北地方整備局・警察本部・東北電力(株)福島支店 _____、(一社)日本アマチュア無線連盟福島県支部及びアマチュア無線赤十字奉仕団等の協力を得て、その無線通信施設の利用を図るものとする。</p>	<p>第1 通信手段の確保 (略) 3 各種通信施設の利用 (1) 非常無線通信の利用 県（災害対策本部活動支援班）、市町村及び防災関係機関等は、加入電話及び防災行政無線等が使用不能になったときは、東北地方非常通信ルートに基づく東北地方整備局・警察本部・東北電力(株)福島支店・<b>東北電力ネットワーク(株)福島支店</b>、(一社)日本アマチュア無線連盟福島県支部及びアマチュア無線赤十字奉仕団等の協力を得て、その無線通信施設の利用を図るものとする。</p>	<p>適正化</p>
<p>3-5</p>	<p>第1 県と市町村の相互協力 1 県と市町村の相互協力 (略) (3) _____市町村長が、知事に職員の派遣、職員の派遣のあっせん若しくは応援を求め、若しくは災害応急対策の実施を要請し、又は他の市町村長に応援を求める場合は、次に掲げる事項について口頭又は電話をもって要請し、後日文書により処理するものとする。 (略) 3 市町村への情報連絡員（県リエゾン）の派遣体制整備 (略)</p>	<p>第1 県と市町村の相互協力 1 県と市町村の相互協力 (略) (3) <b>被災</b>市町村長が、知事に職員の派遣、職員の派遣のあっせん若しくは応援を求め、若しくは災害応急対策の実施を要請し、又は他の市町村長に応援を求める場合は、次に掲げる事項について口頭又は電話をもって要請し、後日文書により処理するものとする。 (略) 3 市町村への情報連絡員（県リエゾン）の派遣体制整備 (略)</p>	<p>適正化</p>

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>(3) なお、県（災害対策本部活動支援班、情報統計班）は、市町村に派遣され常駐する情報連絡員が、地方本部等と速やかに情報連絡ができるよう、情報連絡員用のスマートフォンや衛星携帯電話等の配備や、外部から県デスクネット・ネオにアクセスできる環境を整えるなど、通信手段の確保に努めるものとする。</p> <p>4 災害対策地方本部及び現地災害対策本部が設置された場合の措置 県（災害対策本部活動支援班、情報統計班、文書管財班）は、地方振興局に災害対策地方本部を設置し、会議室等を執務室とする場合及び現地災害対策本部が設置された場合は、必要に応じて東日本電信電話(株)福島支店に臨時電話（携帯電話含む）の設置を依頼するとともに、加入電話等が使用不能になったときは衛星携帯電話及び県総合情報通信ネットワークの衛星可搬局により通信を行う。</p>	<p>(3) なお、県（災害対策本部活動支援班、情報___班）は、市町村に派遣され常駐する情報連絡員が、地方本部等と速やかに情報連絡ができるよう、情報連絡員用のスマートフォンや衛星携帯電話等の配備や、外部から県デスクネット・ネオにアクセスできる環境を整えるなど、通信手段の確保に努めるものとする。</p> <p>4 災害対策地方本部及び現地災害対策本部が設置された場合の措置 県（災害対策本部活動支援班、情報統計班、文書管財班）は、地方振興局に災害対策地方本部を設置し、会議室等を執務室とする場合及び現地災害対策本部が設置された場合は、必要に応じて東日本電信電話(株)福島支店に臨時電話（携帯電話含む）の設置を依頼するとともに、加入電話等が使用不能になったときは衛星携帯電話及び県総合情報通信ネットワークの衛星可搬局により通信を行う。</p>	
3-5	<p>第8 他の都道府県等への応援 1 応援体制 (略) 危機管理部長は、被災した他の都道府県又は被災した県内市町村に対する応援のため、危機管理部内に福島県応援本部（以下「応援本部」という。）を設置することができる。</p>	<p>第8 他の都道府県等への応援 1 応援体制 (略) 知事は、被災した他の都道府県又は被災した県内市町村に対する応援のため、危機管理部内に福島県応援本部（以下「応援本部」という。）を設置することができる。</p>	適正化
3-5	<p>第9 受援体制の構築 (略) 2 市町村における受援体制 (略) その際、<u>新型コロナウイルス感染症を含む</u>感染症対策のため、適切な空間の確保に配慮するものとする。 _____ _____</p>	<p>第9 受援体制の構築 (略) 2 市町村における受援体制 (略) その際には、<u>感染症対策のため、適切な空間の確保に配慮するものとする。さらに、応援職員等が宿泊場所を確保することが困難な場合に、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地などの確保に配慮するものとする。</u></p>	防災基本計画の修正による
3-9	<p>第3 避難の誘導 (略) 4 避難順位及び携行品の制限</p>	<p>第3 避難の誘導 (略) 4 避難順位及び携行品の制限</p>	「家庭動物」に表記を統一



福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>市町村は、消防機関、民生____・児童委員及び自主防災組織の協力を得て、避難所に誘導する。避難誘導に当たっては、避難行動要支援者の実態に即した避難用の器具等を用いる。</p>	<p>市町村は、消防機関、民生<u>委員</u>・児童委員及び自主防災組織の協力を得て、避難所に誘導する。避難誘導に当たっては、避難行動要支援者の実態に即した避難用の器具等を用いる。</p>	
<p>3-10</p>	<p>第1 避難所の設置 (略) 2 市町村長の措置 (略) (3) 避難所における措置 避難所における市町村長の実施する救援措置は、おおむね次のとおりとする。 ア 被災者の受入 市町村は避難所に避難したホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れることとする。 また市町村は、<u>必要に応じ、ペット連れ避難者がペットを飼育管理することができる場所の確保等</u>に努めるとともに、県等から必要な支援が受けられるよう、連携に努めるものとする。なお、県（健康衛生班）は、必要に応じて福島県獣医師会等へ協力を要請するものとする。</p>	<p>第1 避難所の設置 (略) 2 市町村長の措置 (略) (3) 避難所における措置 避難所における市町村長の実施する救援措置は、おおむね次のとおりとする。 ア 被災者の受入 市町村は避難所に避難したホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れることとする。 また市町村は、<u>指定緊急避難場所や避難所に家庭動物と同行避難した被災者について、適切に受け入れ、避難所等における家庭動物の受入状況を含む避難状況等の把握</u>に努めるとともに、県等から必要な支援が受けられるよう、連携に努めるものとする。なお、県（健康衛生班）は、必要に応じて福島県獣医師会等へ協力を要請するものとする。</p>	<p>防災基本計画の修正による</p>
<p>3-10</p>	<p>第2 避難所の運営 3 避難所での生活の長期化が見込まれる場合の対策 (1) 設備の整備 (略) エ 洗濯機・乾燥機_____ (略) コ <u>その他必要な設備・備品</u> (2) 環境の整備 市町村は、避難所における生活環境が____常にな良好なものであるよう努めるものとする。そのため、____食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。また、避難の長期化等必</p>	<p>第2 避難所の運営 3 避難所での生活の長期化が見込まれる場合の対策 (1) 設備の整備 (略) エ 洗濯機・乾燥機、洗濯干し場 (略) コ <u>公衆Wi-Fi、携帯電話等充電スペース</u> サ <u>その他必要な設備・備品</u> (2) 環境の整備 市町村は、避難所における生活環境が、<u>人としての尊厳が守られ、常に良好なものであるよう努めるものとする。そのため、避難所開設当初からパーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドを設置するよう努めるとともに、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。</u></p>	<p>公衆Wi-Fi、携帯電話等充電スペースを追加  防災基本計画の修正による</p>





福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>戚・知人宅にて避難生活を送る被災者及びやむを得ず車中生活を送る被災者等に対しても、避難者の情報の早期把握に努め、避難所において食料や生活必需品、情報提供を行うほか、トイレ等の設備の利用にも配慮する</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>戚・知人宅にて避難生活を送る被災者及びやむを得ず車中生活を送る被災者等に対しても、避難者の情報の早期把握に努め、避難所において食料や生活必需品、情報提供を行うほか、トイレ等の設備の利用にも配慮する。</p> <p><u>在宅避難者等の支援拠点が設置された場合は、利用者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災者支援に係る情報を支援のための拠点の利用者に対しても提供するものとする。</u></p> <p><u>車中泊避難を行うためのスペースが設置された場合は、車中泊避難を行うためのスペースの避難者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災者支援に係る情報を車中泊避難を行うためのスペースの避難者に対しても提供するものとする。この際、車中泊避難の早期解消に向け、必要な支援の実施等に配慮するよう努めるものとする。</u></p>	
3-11	<p>第2 医療（助産）救護活動</p> <p>1 県</p> <p>（略）</p> <p>(5) 県（保健医療福祉調整本部、健康衛生班）は、保健医療福祉調整本部への医師会や災害医療コーディネーターの参画により、災害派遣医療チーム（DMAT）や医療救護班の派遣調整等を行うとともに、活動場所（医療機関、救護所、航空搬送拠点等）及び必要に応じた参集拠点の確保を図るものとする。この際、県は、災害派遣医療チーム（DMAT）等及びドクターヘリに関する派遣計画の作成等により、医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p><u>また、</u>県（保健医療福祉調整本部、健康衛生班）は、災害派遣医療チーム（DMAT）や医療救護班による活動と並行して、また災害派遣医療チーム（DMAT）の活動終了以降、日本医師会災害医療チーム（JMAT）、日本災害歯科支援チーム（JDAT）、_____</p> <p>_____日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本薬剤師会、日本看護協会、民間医療機関等からの医療チーム派遣などの協力を得て、避難所、救護所も含め、_____</p>	<p>第2 医療（助産）救護活動</p> <p>1 県</p> <p>（略）</p> <p>(5) 県（保健医療福祉調整本部、健康衛生班）は、保健医療福祉調整本部への医師会や災害医療コーディネーターの参画により、災害派遣医療チーム（DMAT）や医療救護班の派遣調整等を行うとともに、活動場所（医療機関、救護所、航空搬送拠点等）及び必要に応じた参集拠点の確保を図るものとする。この際、県は、災害派遣医療チーム（DMAT）等及びドクターヘリに関する派遣計画の作成等により、医療活動の総合調整を行うものとする。</p> <p><u>(6) _____</u>県（保健医療福祉調整本部、健康衛生班）は、災害派遣医療チーム（DMAT）や医療救護班による活動と並行して、また災害派遣医療チーム（DMAT）の活動終了以降、日本医師会災害医療チーム（JMAT）、日本災害歯科支援チーム（JDAT）、<u>災害支援ナース、日本災害リハビリテーション支援協会（J-RAT）、日本栄養士災害支援チーム（JDA-DAT）、</u>日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、日本薬剤師会、日本看護協会、民間医療機関等からの医療チーム派遣などの協力を得て、避難所、救護所も含め、<u>県内</u></p>	防災基本計画の修正による

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>被災地における医療提供体制の確保・継続を図るものとする。 この調整は災害医療コーディネーターと連携して実施するものとし、医療情報が途絶することがないよう、被災地における診療情報の引継ぎが適切に実施されるよう努めるものとする。</p> <p>(6) 県（生活福祉班）は、災害による被災者のストレスケア等のため、必要に応じて、厚生労働省及び被災地域外の都道府県に対して、災害派遣精神医療チーム（DPAT）等の派遣を要請するものとする。</p> <p>(7) 県（保健医療福祉調整本部、生活福祉班）は、災害派遣精神医療チーム（DPAT）等の派遣に係る調整、活動場所の確保等を図るものとする。</p> <p>(8) 県（健康衛生班）は、災害医療コーディネーターとの協議を踏まえ、必要と判断した場合、保健医療福祉調整本部に災害時小児周産期リエゾンを置き、災害時の県全体の小児・周産期医療に係る保健医療福祉活動の総合調整を行う。</p>	<p><u>外の被災地における医療提供体制の確保・継続を図るものとする。</u> この調整は災害医療コーディネーターと連携して実施するものとし、医療情報が途絶することがないよう、被災地における診療情報の引継ぎが適切に実施されるよう努めるものとする。</p> <p>(7) 県（生活福祉班）は、災害による被災者のストレスケア等のため、必要に応じて、厚生労働省及び被災地域外の都道府県に対して、災害派遣精神医療チーム（DPAT）等の派遣を要請するものとする。</p> <p>(8) 県（保健医療福祉調整本部、生活福祉班）は、災害派遣精神医療チーム（DPAT）等の派遣に係る調整、活動場所の確保等を図るものとする。</p> <p>(9) 県（健康衛生班）は、災害医療コーディネーターとの協議を踏まえ、必要と判断した場合、保健医療福祉調整本部に災害時小児周産期リエゾンを置き、災害時の県全体の小児・周産期医療に係る保健医療福祉活動の総合調整を行う。</p> <p><u>(10) 県（健康衛生班）は、避難所等における衛生環境を維持するため、必要に応じ、災害時感染制御支援チーム（DICT）等の派遣を迅速に要請するものとする。</u></p>	
3-12	<p>第2 緊急輸送路等の確保</p> <p>1 緊急輸送路の確保</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>なお</u>、地域によって第1次確保路線から確保することが困難な場合は、第2次確保路線以下の路線から確保する。 また、被害の状況により指定路線の確保が困難な場合は、指定路線以外の道路を緊急輸送路として確保する。</p> <p>2 陸上輸送拠点の確保</p> <p>(略)</p> <p>また、市町村は、指定避難所等への物資配送を円滑に実施するため、地域内輸送拠点を開設し、輸送体制を確保するものとする。</p>	<p>第2 緊急輸送路等の確保</p> <p>1 緊急輸送路の確保</p> <p>(1) (略)</p> <p>地域によって第1次確保路線から確保することが困難な場合は、第2次確保路線以下の路線から確保する。 また、被害の状況により指定路線の確保が困難な場合は、指定路線以外の道路を緊急輸送路として確保する。</p> <p><u>なお、東北道路啓開計画（福島県版）に位置付けられた路線については、東北道路啓開計画（福島県版）に基づき道路啓開を実施するものとする。</u></p> <p>2 陸上輸送拠点の確保</p> <p>(略)</p> <p>また、市町村は、指定避難所等への物資配送を円滑に実施するため、地域内輸送拠点を開設し、輸送体制を確保するものとする。</p> <p><u>さらに、県（災害対策本部物資班）及び市町村は、広域物資輸送拠点・地域内輸送拠点の効率的な運営を図るため、速やかに、運営</u></p>	<p>東北道路啓開計画の策定による</p> <p>防災基本計画の修正による</p>

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

		<p><u>に必要な人員や資機材等を運送事業者等と連携して確保するよう努めるものとする。</u></p>	
3-14	<p>第1 防疫活動 (略) 2 市町村の業務 (略) (7) 避難所の防疫指導等 (略) この場合、福祉関係者、かかりつけ医師、かかりつけ歯科医師、歯科医師会、訪問看護師、ケアマネージャー、ヘルパー、<u>                    </u>児童委員、地域住民との連携を図りながら、コーディネートを行い、効果的な巡回健康相談、口腔ケア等を実施し、要配慮者をはじめとする被災者の健康状況の把握に努めることとする。</p>	<p>第1 防疫活動 (略) 2 市町村の業務 (略) (7) 避難所の防疫指導等 (略) この場合、福祉関係者、かかりつけ医師、かかりつけ歯科医師、歯科医師会、訪問看護師、ケアマネージャー、ヘルパー、<u>民生委員・児童委員</u>、地域住民との連携を図りながら、コーディネートを行い、効果的な巡回健康相談、口腔ケア等を実施し、要配慮者をはじめとする被災者の健康状況の把握に努めることとする。</p>	<p>「民生委員・児童委員」に表記を統一</p>
3-14	<p>第4 保健指導 (略) この場合、福祉関係者、かかりつけ医師、かかりつけ歯科医師、訪問看護師、ケアマネージャー、ヘルパー、民生委員<u>                    </u>、地域住民との連携を図りながら、コーディネートを行い、効果的な巡回健康相談、口腔ケア等を実施し、要配慮者をはじめとする被災者の健康状況の把握に努めることとする。</p>	<p>第4 保健指導 (略) この場合、福祉関係者、かかりつけ医師、かかりつけ歯科医師、訪問看護師、ケアマネージャー、ヘルパー、民生委員<u>・児童委員</u>、地域住民との連携を図りながら、コーディネートを行い、効果的な巡回健康相談、口腔ケア等を実施し、要配慮者をはじめとする被災者の健康状況の把握に努めることとする。</p>	<p>「民生委員・児童委員」に表記を統一</p>
3-14	<p>第8 <u>動物（ペット）</u> 救護対策 1 県（健康衛生班）の業務 (1) 災害時の被害状況を調査し、動物の保護や適正飼養<u>育</u>に関する必要な対策を実施するとともに、国（環境省）、市町村、獣医師会等の関係機関・団体に対して支援要請を行い、連絡調整に努める。 (略) 2 市町村の業務 被災した飼<u>育</u>動物の保護収容、危険動物の逸走時対策、<u>                    </u>動物由来感染症等の予防や衛生管理を含めた災害時における動物の管理等について、警察・消防等の関係機関及び猟友会<u>                    </u>の</p>	<p>第8 <u>家庭動物</u> 救護対策 1 県（健康衛生班）の業務 (1) 災害時の被害状況を調査し、動物の保護や適正飼養<u>育</u>に関する必要な対策を実施するとともに、国（環境省）、市町村、獣医師会等の関係機関・団体に対して支援要請を行い、連絡調整に努める。 (略) 2 市町村の業務 被災した飼<u>養</u>動物の保護収容、危険動物の逸走時対策、<u>飼い主等からの飼養動物の一時預かり要望への対応</u>、動物由来感染症等の予防や衛生管理を含めた災害時における動物の管理等について、警察・消防等の関係機関及び猟友会、<u>獣医師会等</u>の</p>	<p>「家庭動物」に表記を統一  防災基本計画の修正による</p>

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	現行	修正後	修正理由
	協力を得ながら必要な対策を講ずるよう努めるものとする。	協力を得ながら必要な対策を講ずるよう努めるものとする。	
3-15	<p>第2 し尿処理 (略)</p> <p>3 処理対策 (1) 避難所でのし尿処理 (略)</p> <p>また、必要に応じて仮設トイレを_____設置し、避難所の衛生環境の確保を図る。</p> <p>_____</p> <p>_____この場合において、仮設トイレの機種は、高齢者・障がい者等に配慮したものの選定に努める。</p>	<p>第2 し尿処理 (略)</p> <p>3 処理対策 (1) 避難所でのし尿処理 (略)</p> <p>また、必要に応じて仮設トイレを<u>早期に</u>設置し、避難所の衛生環境の確保を図るとともに、<u>簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努めるものとする。</u>この場合において、トイレの機種は、高齢者・障がい者等に配慮したものの選定に努める。</p>	防災基本計画の修正による
3-16	<p>第5 支援物資等の支援体制</p> <p>県（災害対策本部物資班）及び市町村は、避難者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料、毛布等の生活必需品等を効率的に調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行えるよう、関係機関は、その備蓄する物資・資機材の供給や物資の調達・輸送に関し、物資調達・輸送調整等支援システム等を活用して情報共有を図り、相互に協力するよう努めるものとする。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>第5 支援物資等の支援体制</p> <p>県（災害対策本部物資班）及び市町村は、避難者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料、毛布等の生活必需品等を効率的に調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行えるよう、関係機関は、その備蓄する物資・資機材の供給や物資の調達・輸送に関し、物資調達・輸送調整等支援システム等を活用して情報共有を図り、相互に協力するよう努めるものとする。<u>なお、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものとし、避難所における感染症拡大防止に必要な物資や家庭動物の飼養に関する資材をはじめ、夏季には冷房器具、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、要配慮者等のニーズや、男女のニーズの違いに配慮するものとする。</u></p>	防災基本計画の修正による
3-18	<p>第2 賃貸型応急住宅等の提供</p> <p>1 賃貸型応急住宅の提供</p> <p>県（災害対策本部被災者支援班、建築班）は、民間賃貸住宅の空き家等が存在する地域における災害や、応急仮設住宅の建設のみでは膨大な応急住宅需要に迅速に対応できないような大規模災害の発生時には、民間賃貸住宅を借り上げて供与する応急仮設住宅を積極的に活用するものとする。<u>また、応急仮設住宅を建設する場合には、二次災害に十分配慮するものとする。</u></p>	<p>第2 賃貸型応急住宅等の提供</p> <p>1 賃貸型応急住宅の提供</p> <p>県（災害対策本部被災者支援班、建築班）は、民間賃貸住宅等の空き家等が存在する地域における災害や、応急仮設住宅の建設のみでは膨大な応急住宅需要に迅速に対応できないような大規模災害の発生時には、民間賃貸住宅を借り上げて供与する応急仮設住宅を積極的に活用するものとする。</p>	適正化



福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	現行	修正後	修正理由
3-23	<p>第5 外国人に係る対策 (略)</p> <p>第2 ボランティア団体等の活動 (略)</p> <p>10 被災<u>ペット</u>の救護活動</p>	<p>第6 外国人に係る対策 (略)</p> <p>第2 ボランティア団体等の活動 (略)</p> <p>10 被災<u>家庭動物</u>の救護活動</p>	「家庭動物」に表記を統一
3-26	<p>第1 被災者生活再建支援法の適用</p> <p>1 支援法の対象となる自然災害 (略)</p> <p>(1) 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する被害（同条第2項のいわゆるみなし規定により該当することとなるものを含む。）が発生した市町村における自然災害（<u>      </u>施行令第1条第1号）</p> <p>(2) 10以上の世帯の住宅が全壊した市町村における自然災害（<u>      </u>施行令第1条第2号）</p> <p>(3) 100以上の世帯の住宅が全壊した都道府県における自然災害（<u>      </u>施行令第1条第3号）</p> <p>(4) (1)又は(2)の被害が発生した市町村を含む都道府県で5以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生した市町村(人口10万未満に限る。)における自然災害（<u>      </u>施行令第1条第4号）</p> <p>(5) (3)又は(4)の都道府県に隣接する都道府県の区域内の市町村(人口10万未満に限る)で、(1)～(3)の区域のいずれかに隣接し、5以上の世帯の住宅が全壊した市町村における自然災害（<u>      </u>施行令第1条第5号）</p> <p>(6) (3)又は(4)に規定する都道府県が2以上ある場合における市町村(人口10万未満のものに限る。)の区域であって、5(人口5万未満の市町村にあつては、2)以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生した市町村における自然災害（<u>      </u>施行令第1条第6号）</p> <p>2 支援法の対象となる世帯 支援法の対象となる被災世帯は下記のとおり。</p> <p>ア 居住する住宅が全壊した世帯（以下「全壊世帯」という。） （<u>      </u>第2条第2号イ）</p> <p>イ 居住する住宅が半壊し、又はその居住する住宅の敷地に被害</p>	<p>第1 被災者生活再建支援法の適用</p> <p>1 支援法の対象となる自然災害 (略)</p> <p>(1) 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する被害（同条第2項のいわゆるみなし規定により該当することとなるものを含む。）が発生した市町村における自然災害（<u>支援法</u>施行令第1条第1号）</p> <p>(2) 10以上の世帯の住宅が全壊した市町村における自然災害（<u>支援法</u>施行令第1条第2号）</p> <p>(3) 100以上の世帯の住宅が全壊した都道府県における自然災害（<u>支援法</u>施行令第1条第3号）</p> <p>(4) (1)又は(2)の被害が発生した市町村を含む都道府県で5以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生した市町村(人口10万未満に限る。)における自然災害（<u>支援法</u>施行令第1条第4号）</p> <p>(5) (3)又は(4)の都道府県に隣接する都道府県の区域内の市町村(人口10万未満に限る)で、(1)～(3)の区域のいずれかに隣接し、5以上の世帯の住宅が全壊した市町村における自然災害（<u>支援法</u>施行令第1条第5号）</p> <p>(6) (3)又は(4)に規定する都道府県が2以上ある場合における市町村(人口10万未満のものに限る。)の区域であって、5(人口5万未満の市町村にあつては、2)以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生した市町村における自然災害（<u>支援法</u>施行令第1条第6号）</p> <p>2 支援法の対象となる世帯 支援法の対象となる被災世帯は下記のとおり。</p> <p>ア 居住する住宅が全壊した世帯（以下「全壊世帯」という。）（<u>支援法</u>第2条第2号イ）</p> <p>イ 居住する住宅が半壊し、又はその居住する住宅の敷地に被害</p>	適正化





福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
修正後

章-節 現行

修正理由

	<p>常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、地域の実情に応じ、災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組）などの被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p><u>常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、地域の実情に応じ、災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組）などの被災者支援の仕組みの整備等に努めるものとする。</u></p> <p><u>また、県は、市町村、社会福祉協議会、災害中間支援組織、専門職団体等とともに、研修会等の開催や、手引きの作成等を通じて、市町村の災害ケースマネジメントの実施体制の構築を支援するとともに、関係団体間の連携体制の強化に努めるものとする。</u></p> <p><u>2 きめ細やかな支援の実施</u></p> <p><u>県（総務部、危機管理部、生活環境部、保健福祉部、商工労働部、農林水産部、土木部、教育委員会）及び市町村等は、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、災害ケースマネジメントの実施等により、見守り・相談の機会や被災者台帳等を活用したきめ細やかな支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努めるものとする。</u></p>	
<p>3-27</p>	<p>第2 土砂災害応急対策 (略)</p> <p>2 土砂災害・斜面災害応急対策 (略)</p> <p>(2) 要配慮者に対する配慮</p> <p>ア 市町村は、土砂災害等により、主として要配慮者が利用する施設に被害が及ぶおそれがある場合は、消防機関、警察、民生委員_____、社会福祉協議会、自主防災組織等に、迅速かつ的確な避難情報等を伝達し、避難支援活動を行う。</p> <p>3 土砂災害緊急情報 (略)</p> <p>(2) 市町村の情報の伝達について</p> <p>市町村は、国、県からの土砂災害緊急情報_____に基づき、住民への避難指示等発令の時期を判断し、迅速かつ的確に伝達する。</p>	<p>第2 土砂災害応急対策 (略)</p> <p>2 土砂災害・斜面災害応急対策 (略)</p> <p>(2) 要配慮者に対する配慮</p> <p>ア 市町村は、土砂災害等により、主として要配慮者が利用する施設に被害が及ぶおそれがある場合は、消防機関、警察、民生委員・<b>児童委員</b>、社会福祉協議会、自主防災組織等に、迅速かつ的確な避難情報等を伝達し、避難支援活動を行う。</p> <p>3 土砂災害緊急情報 (略)</p> <p>(2) 市町村の情報の伝達について</p> <p>市町村は、国、県からの土砂災害緊急情報_____に基づき、住民への避難指示等発令の時期を判断し、迅速かつ的確に伝達する。</p>	<p>「民生委員・児童委員」に表記を統一</p> <p>適正化</p>

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙  
 修正後

章-節	現行	修正後	修正理由
4-2	第3 災害弔慰金の支給 (略) 2 支給限度額 死亡時において、_____生計を維持していた者の場合 500万円、その他の者の場合 250万円を限度として支給する。	第3 災害弔慰金の支給 (略) 2 支給限度額 死亡時において、 <u>支給を受ける遺族の</u> 生計を維持していた者の場合 500万円、その他の者の場合 250万円を限度として支給する。	適正化
6-3	第4 避難 (略) 2 避難行動要支援者の援助 (1) 在宅者の避難行動 (略) イ 市町村は、地域の自主防災組織、消防団、民生委員_____等の協力を得ながら、居宅に取り残されるおそれがある避難行動要支援者の発見に努め、発見した場合には、必要に応じ避難所への誘導を行う。	第4 避難 (略) 2 避難行動要支援者の援助 (2) 在宅者の避難行動 (略) イ 市町村は、地域の自主防災組織、消防団、民生委員・ <u>児童委員等</u> の協力を得ながら、居宅に取り残されるおそれがある避難行動要支援者の発見に努め、発見した場合には、必要に応じ避難所への誘導を行う。	「民生委員・児童委員」に表記を統一